

第80回 景気分析と予測

2009年11月26日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-11
予測表	13-18
主要月次統計	19-21

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%となり、2四半期連続のプラス。07年1-3月期(同+5.7%)以来の高い成長率となった。
2. 7-9月期の実質GDP成長率への寄与度を見ると、内需は3.4%ポイント経済成長率を引き上げた。内需が成長率に貢献したのは1年半ぶり。また純輸出も成長率を1.5%ポイント引き上げた。堅固な成長の背景に景気対策効果と海外市場の回復がある。
3. 実質民間最終消費支出は同+2.8%と2期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を1.7%ポイント引き上げた。グリーン購入の促進政策の影響が大きく、特に、耐久消費財が同+31.4%と大幅に伸びた。また実質民間企業設備は同+6.6%と6四半期ぶりのプラスとなり下げ止りを示した。
4. 実質民間企業在庫品増加は実質GDP成長率に+1.6%ポイント貢献した。3期ぶりのプラスで、在庫調整に一段落がついたといえよう。アジアの高成長により、実質輸出は同+28.0%増加し、2期連続のプラス(寄与度+3.5%ポイント)となった。
5. 7-9月期GDP1次速報値と新政策を織り込み、09年度実質GDP成長率を-2.3%、10年度+1.4%、11年度+2.0%と予測する。前回から09年度0.3%ポイント、10年度0.8%ポイントの上方修正である。世界経済の回復と政策効果見直しの影響がある。
6. 民間需要の成長率寄与度は09年度-2.3%ポイントから、10年度+0.5%ポイント、11年度+1.6%へと改善する。10年度に民間企業設備が底打ちするため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。公的需要の寄与度は10年度に政策効果が剥落し+0.1%ポイント、11年度は-0.1%ポイントと引き下げ要因に転じる。純輸出の寄与度は10年度+0.9%ポイントとプラスに転じるが、11年度は+0.5%ポイントと大きな拡大は望めない。これは欧米諸国に大きな改善が期待できないためである。
7. 実質GDPは、08年1-3月期のピーク(100)から1年後に8.4%ポイント低下した。これは戦後の不況期のなかで最大の落ち込み幅である。12年1-3月期には97.8にまで回復するが、成長の回復は緩やかで3年たっても過去のピークに戻らない。このため、日本経済は大幅な需給ギャップに悩まされる。
8. 09年度のコア消費者物価指数は前年比-1.5%となるが、10年度は-0.4%、11年度は+0.3%となる。国内企業物価指数は同-5.5%、同-0.5%、同+0.7%となる。GDPデフレ率は同-1.8%、同-2.2%、同-0.2%と予測している。大幅な需給ギャップの解消には時間がかかるため、デフレからの脱却は遅れる。
9. 新政権の補正予算一部執行停止は、09年度の実質GDPを0.24%引き下げる。マニフェストをベースとする新政策は、10年度にほとんど影響はないが、11年度には消費を中心に0.2%程度の拡大効果をもつ。「コンクリートから人」への政策効果は色濃く出るが景気拡大の効果は小さく、新たな内需拡大戦略が必要となろう。

予測結果の概要

	今回 (2009/11/26)			前回 (2009/8/25)		
	2009	2010	2011	2008	2009	2010
実質国内総生産 (%)	▲ 2.3	1.4	2.0	▲ 3.2	▲ 2.6	0.6
民間需要 (寄与度)	▲ 2.3	0.5	1.6	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 0.2
民間最終消費支出 (%)	0.8	0.8	1.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.3
民間住宅 (%)	▲ 17.5	▲ 0.9	5.4	▲ 3.1	▲ 14.4	1.2
民間企業設備 (%)	▲ 14.5	▲ 0.6	6.3	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 0.6
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.3	0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	0.0
公的需要 (寄与度)	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	1.2	0.2
政府最終消費支出 (%)	0.9	2.2	0.5	0.3	2.2	2.6
公的固定資本形成	7.9	▲ 8.8	▲ 4.2	▲ 4.4	20.2	▲ 6.2
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.6	0.9	0.5	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 12.7	6.9	5.5	▲ 10.2	▲ 15.6	4.7
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 11.7	0.4	2.7	▲ 3.7	▲ 13.6	0.1
名目国内総生産 (%)	▲ 4.1	▲ 0.8	1.8	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 0.7
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.3
国内企業物価指数 (%)	▲ 5.5	▲ 0.5	0.7	3.2	▲ 6.3	▲ 1.6
コア消費者物価指数 (%)	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3	1.2	▲ 1.5	▲ 0.3
鉱工業生産指数 (%)	▲ 11.2	6.5	8.0	▲ 12.8	▲ 14.3	4.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 31.2	0.8	16.1	▲ 0.7	▲ 27.1	5.5
完全失業率 (%)	5.5	5.7	5.4	4.1	5.5	5.8
経常収支 (兆円)	8.3	5.9	8.0	9.2	9.4	8.7
対名目GDP比 (%)	1.7	1.2	1.7	1.8	1.9	1.8
原油価格 (ドル/バレル)	68.0	69.0	79.0	84.2	64.7	66.6
為替レート (円/ドル)	93.0	88.9	88.9	100.5	95.9	95.1
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 2.5	2.1	2.8	0.4	▲ 2.9	1.9

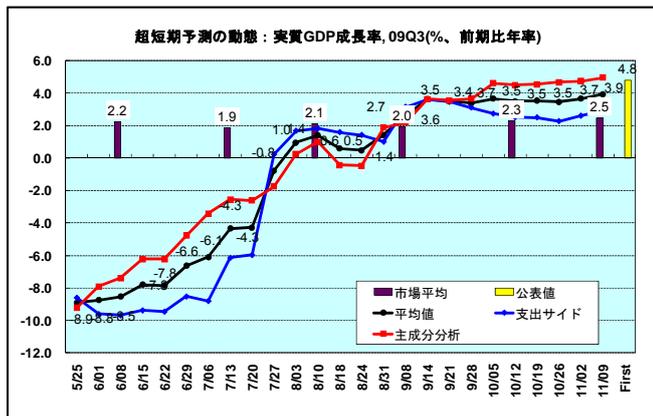
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。その他は注記。

景気の現況

7-9 月期 GDP1 次速報値：2 期連続のプラス

11月16日発表のGDP1次速報値によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%、同年率+4.8%となり、2四半期連続のプラスとなった。高成長の背景には景気対策効果と輸出の増加がある。7-9月期の実績は4-6月期の同+2.7%を上回り、2007年1-3月期(同+5.7%)以来の高い成長率となった。

実績は直前の超短期予測の平均値(+3.9%)や市場コンセンサス(ESPフォーキャスト：+2.5%)を上回った。最終週での超短期予測は、支出サイドモデルが同+2.9%、主成分分析モデルが同+5.0%であった。主成分分析モデルの予測値は実績に最も近いものとなった。超短期モデルの予測動態からわかるように、7-9月期の月次データが利用できない時点での予測ではまだマイナス成長を予測していたが、7月データが利用可能となる8月に入り2%台後半、8月データが更新できる9月に入り3%台後半を予測するようになった。7-9月期は一貫して回復局面にあったといえよう。

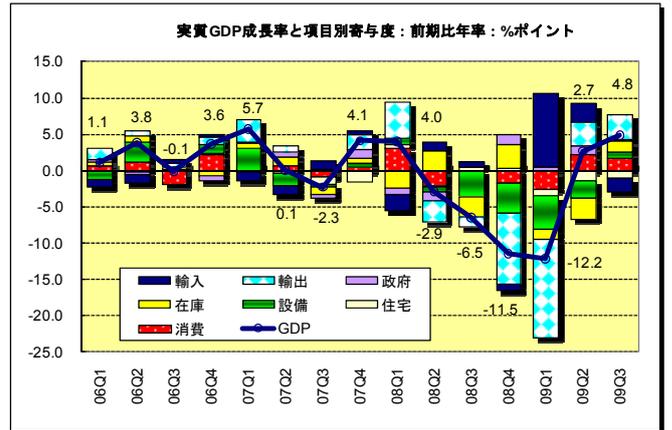


7-9月期の実質GDP成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、国内需要は3.4%ポイント経済成長率を引き上げた。内需が成長率引き上げに貢献したのは1年半ぶりである。また純輸出も成長率を1.5%ポイント引き上げたことがわかる。

実質民間最終消費支出は同+2.8%と2期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を1.7%ポイント引き上げた。

所得環境が悪い中、民間最終消費支出が伸びたのは、政策効果(エコポイント制度や自動車取得促進税制や補助金)による影響が大きい。実際、耐久消費財は同+31.4%と大幅に伸びた。

実質民間企業設備は同+6.6%と6四半期ぶりのプラスとなり、下げ止まったといえよう。また実質GDP成長率を0.9%ポイント引き上げた。



実質民間企業在庫品増加は実質GDP成長率に+1.6%ポイント貢献した。3期ぶりのプラス貢献で在庫調整に一段落がついたと思われる。

アジアからの輸出需要の高まりで、財貨・サービスの実質輸出は同+28.0%増加し、2期連続のプラス(寄与度+3.5%ポイント)となった。

一方、同実質輸入は同+14.1%(寄与度-2.0%)増加した。3期ぶりのプラス成長である。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

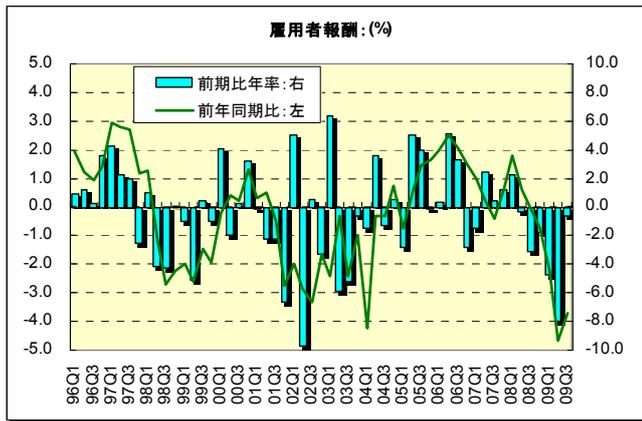
	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
06Q1	1.1	0.7	0.1	-1.1	0.4	0.4	1.6	-1.1
06Q2	3.8	1.3	-0.2	2.7	0.8	-0.3	0.7	-1.1
06Q3	-0.1	-1.8	0.1	0.1	0.4	0.0	0.4	0.6
06Q4	3.6	2.3	0.1	1.3	-0.6	-0.8	0.9	0.5
07Q1	5.7	0.1	-0.2	3.0	0.7	0.2	3.0	-1.1
07Q2	0.1	0.7	-0.3	-1.7	1.2	0.7	0.8	-1.3
07Q3	-2.3	-0.8	-1.1	-0.3	-1.0	-0.6	0.2	1.2
07Q4	4.1	0.5	-1.5	0.6	0.6	1.2	2.2	0.5
08Q1	4.0	3.1	0.5	0.9	-2.4	-0.8	5.0	-2.3
08Q2	-2.9	-2.1	-0.1	-0.6	2.8	-1.2	-3.0	1.2
08Q3	-6.5	0.0	0.5	-3.6	-2.7	0.1	-1.4	0.6
08Q4	-11.5	-1.6	0.4	-4.2	3.2	1.4	-9.7	-1.0
09Q1	-12.2	-2.5	-0.9	-4.7	-1.3	0.6	-13.5	10.1
09Q2	2.7	2.3	-1.4	-2.4	-2.9	1.1	3.3	2.6
09Q3	4.8	1.7	-0.9	0.9	1.6	0.1	3.5	-2.0

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

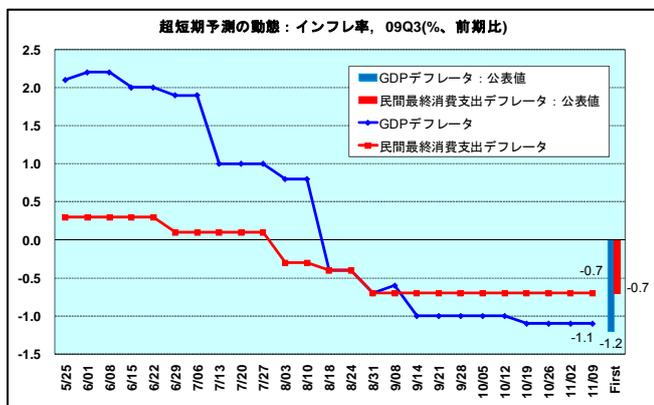
実質民間住宅は同-27.5%と3期連続のマイナスである。マンションを中心に大幅なストック調整が起こっている。

民間住宅は実質 GDP 成長率を0.9%ポイント引き下げた。

公的需要は同+0.3%の増加にとどまり、実質 GDP 成長率にはほとんど貢献しなかった。うち、実質公的固定資本形成は同4.9%減少し、実質 GDP 成長率を0.1%ポイント引き下げた。一方、実質政府最終消費支出は同1.5%増加し、寄与度は+0.1%ポイントとなった。



所得環境は悪化しており、雇業者報酬は同-0.7%と6期連続のマイナスとなった。前年同期比では-3.7%と、5期連続のマイナスを記録した。冬のボーナスもマイナスが予測され、先行き厳しい状況が続こう。



デフレータを見ると、GDP デフレータは前期比-1.2%と2期連続の下落となった。急激に拡大した需給ギャップはなかなか縮小せずデフレ圧力が強まっている。前年同期比では+0.2%と4期連続のプラスとなったがプラス幅は縮小している。一方で、国内需要デフレータは前年同期比-2.6%と3期連続のマイナスで下落幅が拡大している。日本経済はしばらくデフレから抜け出せないようである。

下表は、予測最終週の超短期モデルの予測パフォーマンス

ンスを見たものである。今回は、民間住宅と民間企業設備を除いて予測パフォーマンスは悪くなかったといえよう。

超短期予測と実績

2009年7-9月期	前期比: %	
	予測値	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.7 (2.9)	1.2 (4.8)
民間最終消費支出	0.6	0.7
民間住宅	-2.1	-7.7
民間企業設備	-1.7	1.6
民間企業在庫品増加 (*)	0.2	0.4
政府最終消費支出	0.7	0.4
公的固定資本形成	-2.3	-1.2
公的在庫品増加 (*)	0.0	0.0
純輸出 (*)	0.4	0.4
財貨・サービスの輸出	6.1	6.4
財貨・サービスの輸入	4.4	3.4
GDPデフレータ	-1.1	-1.2
総需要	1.0	1.4
民間需要	0.4	0.8
公的需要	0.2	0.0

括弧内数値は年率換算
*印は寄与度

予測の概要

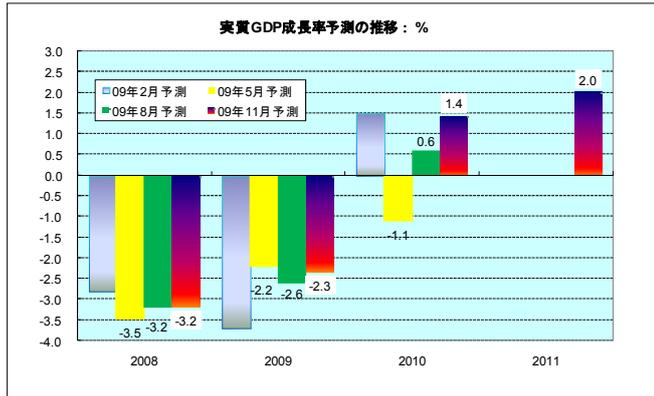
標準予測：2009-2011 年度

予測のポイント：3年たっても戻らない過去最高水準

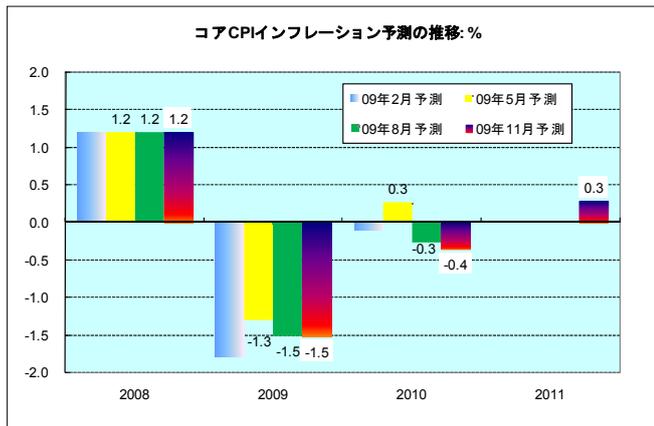
景気対策と輸出増の効果で、7-9月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+4.8%の高成長を記録し、2四半期連続のプラスとなった。新たな QE を追加して、2009-2011年度の経済成長率予測を改訂した。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(コアCPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを振り返ったものである。

今回と前回(8月)の予測を比較すると、実質 GDP 成長率は、2009年度が小幅上方修正(-2.6%→-2.3%)、2010年度も上方修正(+0.6%→+1.4%)となった。また2011年度は新たに+2.0%と予測した。



2009年度の実質GDP成長率が今回上方修正された要因は、2009年後半から明瞭となった世界経済回復の影響が着実に輸出に出始めることから、純輸出の上方修正を行ったためである。一方、国内需要については、民間需要のうち民間最終消費支出と民間企業設備を上方修正したが、公的需要は補正予算の執行停止を反映させて下方修正した。結果として、内需の貢献度は前回予測から変化はない(予測結果の概要参照)。



またコアCPIインフレーションについては、2009年度は-1.5%と前回予測から変化がないが2010年度は小幅下方修正(-0.3%→-0.4%)されている。想定以上のデフレが進行していることによる。2011年度は+0.3%と小幅のプラスとなるが、デフレからの脱却は大幅な需給ギャップが縮小する2012年度以降となろう。

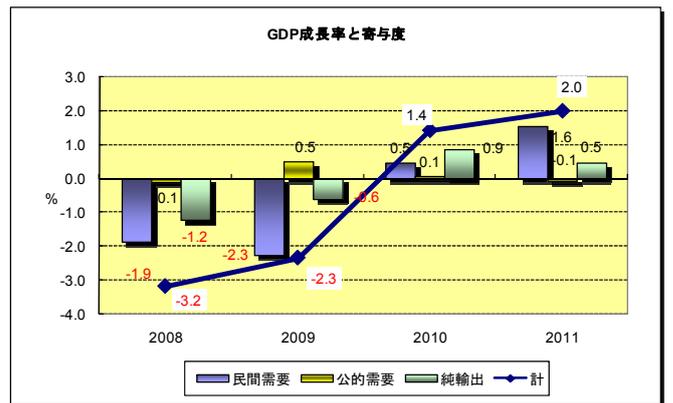
2009年度の経済成長率は-2.3%、2010年度+1.4%、2011年度+2.0%へと3年ぶりのプラス反転

【実質GDP】

海外経済関連の変数と大型補正予算の一部執行停止の想定に加え、鳩山新政権の政策(マニフェスト・ベース)を織り込み、実質GDP成長率を2009年度-2.3%、2010年度+1.4%、2011年度+2.0%と予測した。経済成長率は3年ぶりのプラス反転となる(GDP項目やその他の変数についての詳細は後掲の表1から表6を、また政策効果については参考表1と2を参照のこと)。

2008年度のマイナス成長(-3.2%)に続き、2009年度も減少幅は縮小するものの、実質GDPはマイナス成長となる。リーマン・ショック以降の急激な生産・所得の落ち込みを公的需要が大規模な財政支出の発動で一部相殺し、また2009年後半からの世界経済の持ち直しで、純輸出の大幅マイナス寄与度が縮小するためである。

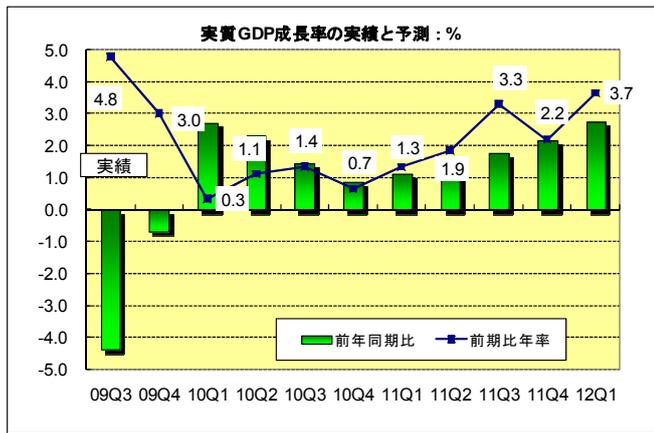
内外需の成長寄与度を見ると、2009年度の民間需要の寄与度は-2.3%ポイントと、前年度の-1.9%ポイントからマイナス幅が拡大する。しかし、2010年度は+0.5%ポイント、2011年度は+1.6%へとさらに改善する。2009年度に民間需要の寄与度のマイナス幅が拡大するのは、民間最終消費支出に補正予算の影響で前倒し需要が発生し寄与度がプラスとなるものの、民間企業設備のマイナスの寄与度が前年から拡大するためである。しかし、2010年度には民間企業設備は底打ちするため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。



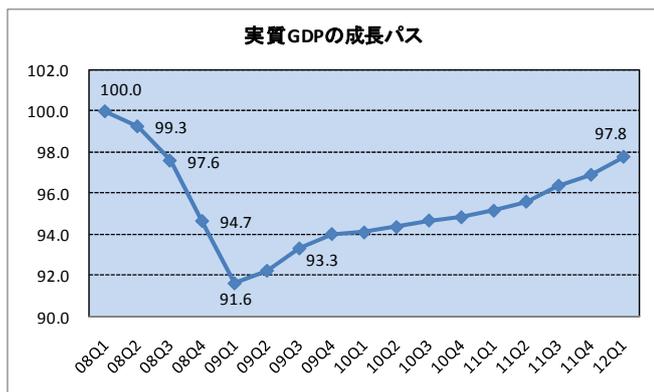
公的需要の寄与度は、大型補正予算の効果により2009年度は+0.5%ポイントと成長引き上げ要因となるが、2010年度には効果が剥落し+0.1%ポイントにとどまり、2011年度は-0.1%ポイントと抑制要因に転じる。

純輸出の寄与度は2009年度が-0.6%ポイントと前年度の-1.2%ポイントからマイナス幅が縮小する。2009年後半

に主要貿易相手国である米国、EUの成長率がプラスに転じた影響が大きい。2010年度は世界経済の新たな回復により寄与度は+0.9%ポイントとプラスに転じるが、2011年度は+0.5%ポイントにとどまり大きな拡大は望めない。これは欧米諸国のバランスシート調整が長期化することと雇用情勢に大きな改善が期待できないためである。



四半期パターンを見れば、日本経済は、2009年4-6月から10-12月期にかけては前期比年率3%を上回る堅固な成長を持続するが、補正予算の効果が剥落するにつれて拡大のモメンタムは失われる。また新政権の政策効果が明瞭に出てくるのが2011年度となるため、2010年度の経済は踊り場の状況となる(後掲参考表2を参照のこと)。本格的なプラス成長に転じるのは2011年度以降となる。



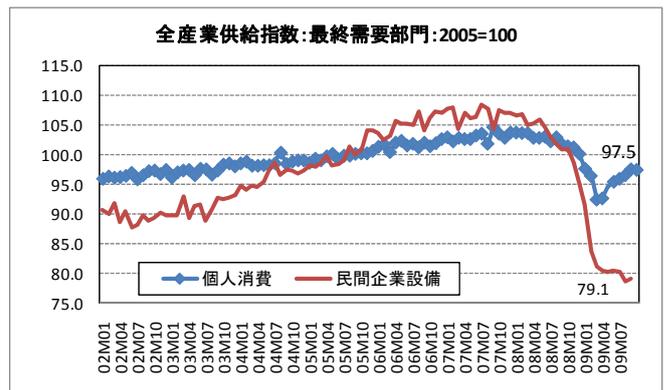
上図は実質GDPの直近のピークであった2008年1-3月期を100として、予測も含めその後の成長のパスを見たものである。実質GDPは、2008年1-3月期にピークをうち、1年後には8.4%低下した。これは戦後の不況期のなかで最大の落ち込み幅である。予測期間の最終時点であ

る2012年1-3月期には97.8にまで回復するが、3年たっても過去のピークに戻らないのである。

このように経済の回復のスピードが緩やかなため、需給ギャップの縮小には時間がかかる。このため雇用状況の改善は遅れ、失業率が低下しだすのは2011年になろう。

【GDP項目】

家計部門では、2009年度、2010年度、2011年度の実質民間最終消費支出の伸びは+0.8%、+0.8%、+1.1%と予測する。2008年度の-0.5%から、可処分所得が減少するにもかかわらず2009年度にプラスに転じるのは、政策インセンティブによって耐久消費財を中心に前倒し需要が発生するためである。下図が示すように、これまで個人消費は民間企業設備に対して着実に回復している。問題は先行きである。

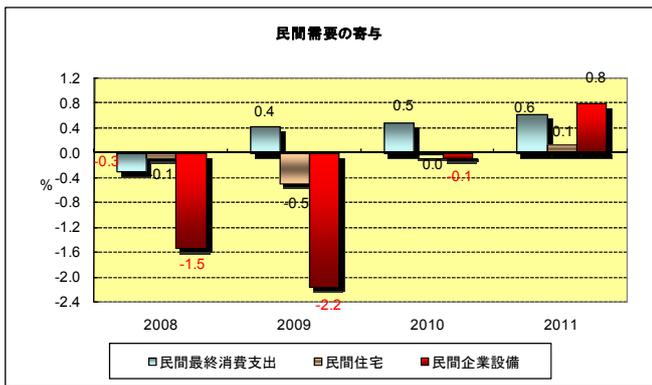


7-9月期の雇用者報酬は前期比年率-0.7%と6期連続のマイナスとなった。前年同期比では-3.7%と、5期連続のマイナスを記録した。冬のボーナスもマイナスが予想され、所得環境は先行き厳しい状況が続こう。このように、2009年度の所得環境は急速に悪化している。これに対して、補正予算処置で1.6兆円程度の所得移転が発生し、これが可処分所得の落ち込みを一部緩和する。またエコカー購入の補助、グリーン家電普及促進、太陽光発電システム購入への補助等は耐久消費財価格の下落や減税と同じ効果をもたらし、実質的な所得減少の緩和となる。さらに耐久消費財に始まった価格下落は非耐久消費財やサービス価格にも波及しており、これが実質消費を下支えしている。ただ消費者物価デフレが賃金などに波及していくデフレスパイラルのリスクが高まってきており、注意を要する。



消費者センチメント(消費性向)が盛り上がれば、実質所得の落ち込みが相殺され、民間最終消費支出の増加が期待できる。しかし、10月の消費動向調査によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数は、前月から横ばいの40.5となった。消費者心理の改善ペースは落ちてきている。また指数を構成する雇用環境指標は前月比0.3ポイント低下し、9ヶ月ぶりの悪化となった。これらは2010年度にかけて民間消費の息切れリスクが高まることを示唆している。

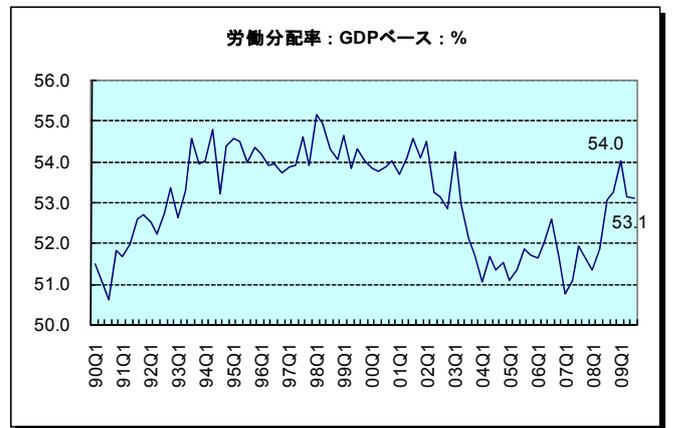
2010年度の実質民間最終消費支出は2009年度と同じ伸び(+0.8%)を予測しているが、四半期パターンをみると、政策効果が切れる年度前半に減速し、後半も緩やかな伸びにとどまっていることがわかる。



2009年度の実質民間住宅は、住宅ローン減税の追い風にもかかわらず、所得環境をめぐる不確実性の高まりで大幅な減少を避けられない。またデフレリスクの高まりでマンションを中心にストック調整がおこっている。このため、2009年度は-17.5%と大幅に減少し、2010年度は-0.9%と底打ちの後、2011年度に+5.4%と回復にむかうと予測している。

この結果、家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)の成長率寄与度は、2009年度に-0.1%ポイントと前年の-0.4%ポイントから小幅の改善にとどまる。2010年度は+0.5%ポイント、2011年度は+0.7%ポイントへと緩やかに回復していく。

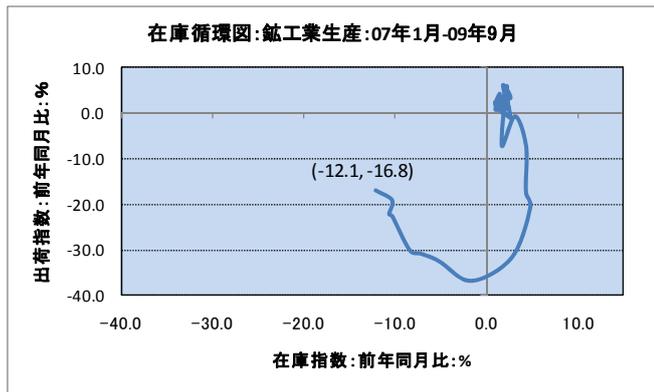
企業部門では、収益の悪化に底打ちが見られるようになってきた。1-3月期に企業収益が大幅減少したため、労働分配率は大幅な上昇を示した。そのため、企業は労働コストの削減に邁進している。実際に、労働分配率(GDPベース)は1-3月期の54%のピークから2期連続で低下している(53.1%)。加えて、輸出の好調に支えられ生産の回復が顕著になってきている。



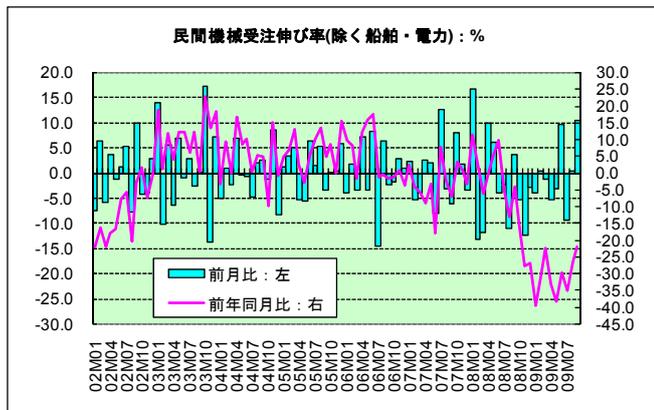
鉱工業生産指数は2月に底を打ち、9月は前月比1.4%上昇し7ヶ月連続のプラスとなった。この結果、7-9月期の鉱工業生産指数は前期比+7.2%、伸び率は2期連続の前期比プラスを記録した。生産は順調に回復しているものの、生産水準は昨年金融危機前80%の水準にとどまっている。製造工業生産予測調査によると、10月の製造工業の生産は前月比+3.1%、11月も同+1.9%と連続して拡大が予想されている。

9月の鉱工業出荷指数は前月比3.4%上昇し、7ヶ月連続のプラス。財別にみれば、同月の資本財出荷指数は同+9.6%となり、2ヶ月ぶりのプラス。7-9月期の同指数は前期比+7.7%と7四半期ぶりの拡大となった。

9月の在庫指数は前月比0.5%低下し、2ヶ月ぶりのマイナスである。この結果、在庫率指数は同4.7%低下し、4ヶ月連続のマイナスとなった。在庫調整は着実に進展している。



民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、9月に前月比10.5%大幅増加した。非製造業と海外からの強い需要により2ヶ月連続のプラスとなった。この結果、7-9月期平均のコア機械受注は前期比-0.9%と微減にとどまった。10-12月期のコア機械受注の見通しは、前期比+1.0%となっており、底打ちの兆しが見えた。民間企業設備と受注とのタイムラグを考慮すれば、2010年度半ばには設備投資の回復が見られるだろう。



当面は企業収益が減少し稼働率が低水準にとどまるため、2009年度、2010年度の実質民間企業設備の伸びは、それぞれ-14.5%、-0.6%と2008年度の-9.6%から3年連続で設備投資の調整が続く。四半期パターンで見れば、2010年度後半には底打ちから反転し、拡大に向かう。2009年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の-1.5%ポイントから-2.2%ポイントに低下するが、2010年度には-0.1%ポイントへとマイナス幅が縮小する。また2011年度には+0.8%ポイントに上昇する。

公的部門については、これまでの緊縮基調から2009年度は補正予算の影響で拡大基調となったが、新政権の補正

予算一部執行停止でそのスピードは減速する。政府支出のうち、実質政府最終消費支出の伸びは2009年度+0.9%と前年の+0.3%から小幅拡大にとどまり、2010年度は+2.2%に拡大するが2011年度は+0.5%となる。一方、実質公的固定資本形成の伸びも2009年度+7.9%にとどまる。新政権の財政スタンスは「コンクリートから人」に象徴されるため、2010年度は-8.8%、2011年度は-4.2%とマイナス基調が続く。新政権の政策効果については、「新政権の政策とその効果」を参照のこと。

外需は、2009年後半に米国およびEU経済は在庫調整を終えプラス成長に転じたため、急激に回復しつつある。しかし、外需回復の持続性には問題がある。為替レートの円高に加え、欧米ともに労働市場の悪化が続いており、バランスシート調整が長引く可能性が高いためである。中国を含め新興諸国の成長スピードはいち早く回復して日本の輸出を吸収しているが、欧米市場の本格的な回復がないかぎり、同地域の高い輸出の伸びの持続性は期待できない。

このため、2009年度の財貨・サービスの実質輸出の伸びは前年の-10.2%から-12.7%へとマイナス幅が拡大する。2010年度は世界経済が回復するため+6.9%の伸びとなるが、急拡大は期待できないため2011年度は+5.5%へと減速する。一方、2009年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が減少するため-11.7%、2010年度は民需が低調にとどまるため+0.4%、2011年度は+2.7%となろう。

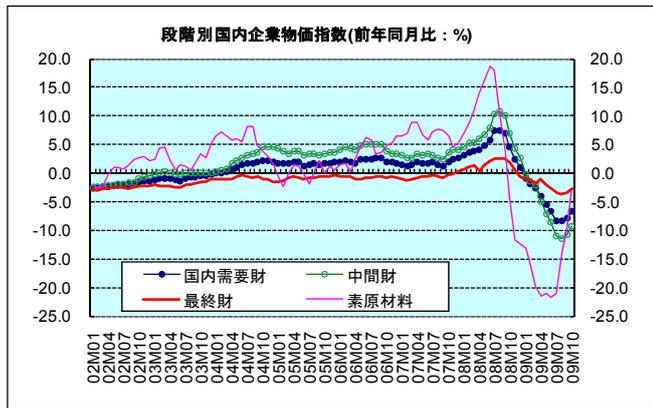
物価の見通し：当面続くデフレ圧力

昨年秋以降、原油価格の下落と景気の急減速により、一転してデフレ圧力が鮮明になりつつある。もっとも、足下、景気底打ちや回復のシグナルが見られる中、これまで下落一方であった商品価格は回復期待を反映して不安定な動きを見せている。

10月の国内企業物価指数は前年同月比6.7%下落し、10ヶ月連続のマイナスを記録した。ただ昨年後半に原油価格が低下し始めた影響で、前年比下落率は、2ヶ月連続で縮小している。

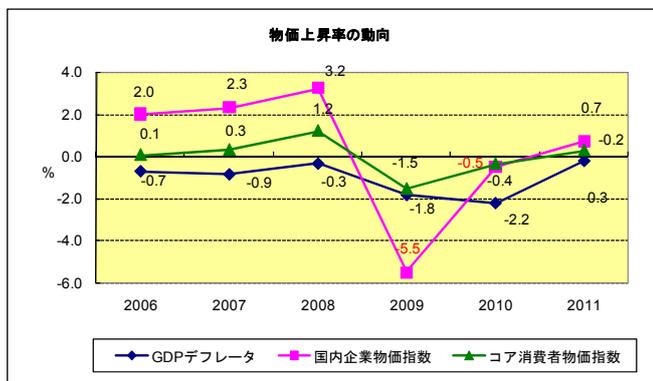
段階別に国内需要財物価指数(前年同月比)を見れば、素原材料価格は同3.2%下落し、13ヶ月連続のマイナス。

中間財価格は同9.3%低下し、10ヶ月連続のマイナスを記録した。一方、最終需要財価格は同2.8%低下し、11ヶ月連続のマイナス。素原材料価格の大幅下落が底打ちする一方で、景気後退による最終需要の冷え込みにより、川下価格(中間財や最終需要財)への下落圧力が強まっている。



9月の全国消費者物価指数は前年同月比-2.2%の低下となり、8ヶ月連続のマイナスである。同月の消費者物価コア指数は同-2.3%下落し、7ヶ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月から小幅縮小したが、しばらくはデフレ圧力が続こう。

このため、2009年度の国内企業物価指数は、原油価格が年度後半短期的な反動はあるものの60-70ドル台で推移するため、前年比-5.5%のデフレと予測する。2010年度は原油価格が緩やかに上昇するがデフレギャップの解消が緩慢であるため-0.5%とデフレ基調が続く。2011年度は+0.7%となろう。



一方、2009年度の消費者物価コア指数インフレ率は前年度の+1.2%から下落し-1.5%となるが、2010年度は-0.4%の小幅マイナスを予測する。デフレギャップの改善

が遅れるため、2011年度にプラスに転じるが+0.3%の小幅にとどまる。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2009年度は内需デフレーター、輸出輸入デフレーター、すべてがマイナスに転じるため、前年度の同-0.3%から-1.8%とマイナス幅が拡大する。2010年度は、内需デフレーターのマイナス幅は縮小するが、輸入デフレーターが上昇するため、同-2.2%とマイナス幅が拡大する。2011年度は内需デフレーターがプラス転換に向かうため-0.2%とマイナス幅が縮小に向かう。

新政権の政策とその効果：マニフェストの経済学

当研究所では、78回、79回予測において、2009年度補正予算に反映された麻生内閣の経済危機対策についてアンケート調査(ウェブベース)を行い、マクロ・ミクロの両アプローチからその効果を検討してきた。今回の予測では、鳩山民主党新政権の現時点で可能性が高いと思われる政策の効果を一部アンケート調査から得られた知見を用いて検討する。

【マニフェストにおける経済政策】

今回の予測では、次の2つのステップで新政権の政策を四半期モデルに織り込んだ。第一は、旧政権下で決定された2009年度補正予算の一部執行停止である。第二は、2010年度以降本格的に影響の表われるマニフェストをベースとする政策である。

2009年10月16日に財務省が公表した「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」では、総額2兆9,259億円が執行停止の予定となっている。今回予測では、このうち、執行停止・返納見込額の大きい項目(100億円以上)を取り上げ、その項目が対応する政府最終消費支出や公的固定資本形成を削減する。事業に対応する項目は、78回四半期予測において予算書を精査した際の項目と対応させている。

結果の概要は下表の通りとなる。100億円以上の項目のみ抽出した仕分けであるが、執行停止総額の85.1%を

カバーしている。

家計への移転	4,634.4 億円
公的固定資本形成	7,208.3 億円
政府最終消費支出	1,360.6 億円
不算入	12,154.5 億円
計	25,357.8 億円

マクロ計量モデルでは、執行停止予定額のうち不算入部分を除く上表の数値がシミュレーションで用いられている。すなわち、2009年10-12月期と2010年1-3月期に、家計の可処分所得の移転所得受け取りをベースラインから、4,634.4億円を2分割して削減している。同様に公的固定資本形成と政府最終消費支出をベースライン設定値(前回予測の2009年度補正予算を含む政府最終消費支出と公的固定資本形成のパスを執行率調整したもの)から、同期間に、7,208.3億円、1,306.6億円を実質化し更に2分割して削減している。これが、執行停止のシミュレーションである。

次に、新政策のシミュレーションでは、執行停止シミュレーションに加えて、以下のマニフェストの主要な政策を取り上げた。すなわち、(1)子ども手当・出産支援、(2)公立高校の無償化、(3)暫定税率の廃止、(4)高速道路無料化、(5)農業の戸別所得補償、(6)雇用対策である。なお中小企業の減税については、別途に取り扱った。

当研究所では、サンプル1,000のウェブアンケートを行い、子供手当及び高校無償化が実施された場合の、限界消費性向を推計した。それぞれ0.126、0.132となった。これを用いて当該予算額に乗じて追加消費額を計算した。2010年度3,598.5億円、11年度7,587.5億円となる。下表にあるように、子供手当と高校無償化については、これらの追加消費額を実質化して2010年4-6月期以降、消費関数の定数項修正とした。

政策(3)から(6)については、家計と企業に影響が及ぶが、家計の可処分所得の増加額としては、2010年度に2.6903兆円、11年度に3.87兆円が発生する。企業所得の増加については、政策(3)と(4)から2010年度に1.24兆円、11年度に1.38兆円発生すると推計した。シミュ

レーションでは、家計の可処分所得の一項目である家計移転所得の増加として反映させた。企業所得の増加分については、今回の計算では反映させなかった。

また中小企業の減税については、中小企業向け法人税率を現在の18%から11%に引き下げる。これは実効税率0.71%ポイントに相当するので、2010年4-6月期から税率を引き下げた。

これらの新規政策の財源は、(1)公共事業費の削減、(2)人件費、物件費その他の削減、(3)税制改革で賄われる予定である。マクロ計量モデルのシミュレーションでは、公共事業(公的固定資本形成)を2010年度9,650億円、2011年度1.3兆円を四半期分割・実質化して外生変数である実質公的固定資本形成から削減した。人件費等は2010年度5,000億円、2011年度1.3兆円を四半期分割・実質化して実質政府最終消費支出から削減した。

以上の政策セットを実行したのが新政策のシミュレーションである。

	モデル上の扱い	事業内容	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
工程表に掲げられた主要な事項	家計最終消費の増加	子ども手当・出産支援	0.2941	0.693	0.693	0.693
		高校無償化	0.06575	0.06575	0.06575	0.06575
		小計	0.35985	0.75875	0.75875	0.75875
	家計可処分所得の増加	暫定税率の廃止	1.5	1.5	1.5	1.5
		高速道路無料化	0.36	0.57	0.78	0.78
		農業の戸別所得補償	0.5618	1	1	1
		雇用対策	0.2685	0.8	0.8	0.8
		小計	2.6903	3.87	4.08	4.08
	企業所得の増加	暫定税率の廃止	1	1	1	1
		高速道路無料化	0.24	0.38	0.52	0.52
小計		1.24	1.38	1.52	1.52	
財源捻出	公的固定資本形成の減額	公共事業	0.965	1.3	1.3	1.3
	政府最終消費の減額	人件費、物件費その他	0.5	1.3	3.5	7.8
	家計可処分所得の減少	税制改革	0	0	1.7	2.7

【マニフェストの政策効果】

後掲参考表1からわかるように、補正予算一部執行停止により、民間最終消費支出、政府最終消費支出及び公的固定資本形成が削減される。このため、2009年度の実質GDPを1.261兆円、0.24%引き下げることになる。このため実質GDP成長率は-2.3%となり、ベースラインの成長率から0.2%ポイント低下することになる。

次に、マニフェストに基づく新政策の効果は後掲参考表2に示されている。この政策により2010年度に実質民間最終消費支出を1.66兆円、実質民間住宅を0.11兆

円増加させる。一方で、実質公的需要が1.52兆円程度削減されるため、実質GDPへの影響は0.14兆円、率にして0.03%の拡大効果にとどまる。このように政策1年目の効果はゼロと見てよい。2年目の2011年度になると実質民間最終消費支出は3.35兆円、実質民間住宅は0.3兆円、加えて実質民間企業設備も0.62兆円増加する。実質公的需要は2.72兆円減少するも、民需の拡大効果がそれを上回るため、実質GDPは1.2兆円、0.2%程度拡大する。「コンクリートから人」への政策効果がよく出ているが、拡大効果はあまり大きくはないといえよう。新たな内需拡大戦略が必要となろう。

リスクシナリオ

以上の標準予測に対して、以下のようなリスクを想定する。海外要因としては、(1)海外経済(米国、EU、中国)の動向、(2)資源価格高騰、国内要因としては、(3)デフレスパイラルの進行、(4)設備投資調整の深刻化、(5)雇用情勢の悪化、(6)新型インフルエンザ等を指摘しておこう。

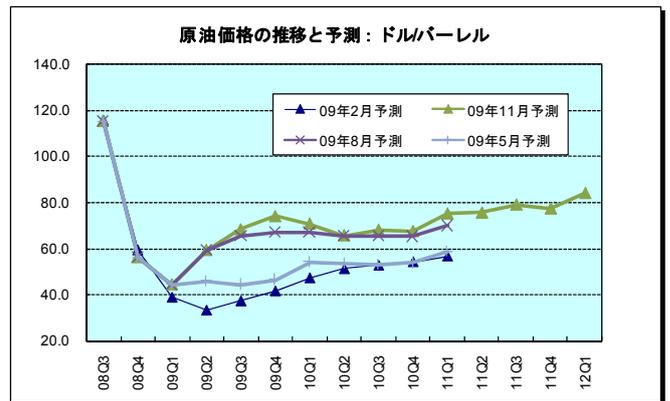
予測の前提

The Global Recession Was Over but the Forward Path Is Not Clearly Illuminated

海外環境

【原油価格、世界貿易】

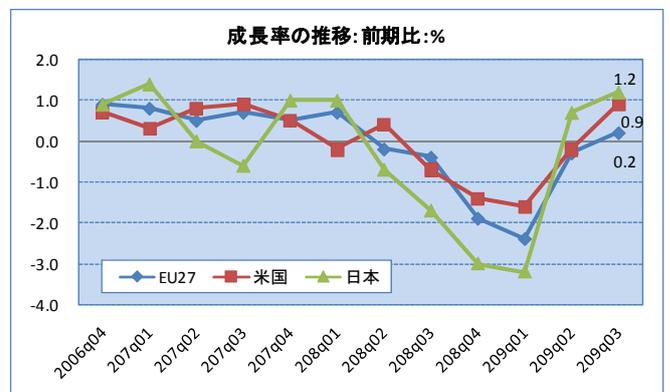
今回の予測では、足元の価格動向を反映させて2009年10-12月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は73.98ドルと前回の想定より7ドル程度上方修正した。2010年度については、前回予測から平均3ドル程上方修正し69.04ドル。2011年度は78.98ドルと想定した。この結果、2012年1-3月期は84.04ドルになる。



世界貿易(名目世界輸入)の伸びについては、2008年は輸入物価の前半の高騰で前年比+15.4%となったが、2009年は世界不況の影響で-24.4%と大幅に減少すると見込んでいる。2010年は+8.3%、2011年は+10.7%に回復しよう。

【世界経済】

戦後最長最悪の世界大不況は底を打ち、世界経済は2009年4-6月期に底入れし、7-9月期に新たな回復に転じたようである。しかし世界経済の先行きは不確実性が高く明るくはない。



7-9月期の米国実質GDPは前期比年率+3.5%(改定値+2.8%)となった。5四半期ぶりのプラス成長である。2009年後半から回復過程に入るが、そのスピードは2%程度の緩慢なものとなる。また労働生産性の改善スピードも減速するため、雇用の減少が底打ちするのは2010年前半となる。回復が緩慢となるのは民間消費の回復が弱いためである。高い失業率、低賃金により雇用者所得は減少し、一方で、負債水準は高く資産は目減りしている。すなわち、家計は厳しいバランスシート調整に迫られているのであ

る。われわれは2009年の米国実質GDP成長率を-2.5%、2010年+2.1%、2011年+2.8%と予測する。失業率は2010年には10%台で高止まり、10%を割るのは2011年であろう。

中国の7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.9%となり、1-3月期の前年同期比+6.1%、4-6月期に同+7.9%から加速した。1-9月期の累積ベースでは前年比+7.7%となった。経済は2010年にかけ堅固な成長パスに戻ったようである。成長の加速は、唯一、固定資産投資が牽引している。1-9月期の総固定資産投資は前年同期比+33.4%上昇した。うち、インフラ投資の伸びは同+52.6%、鉄道部門の投資は同+87.5%と公共投資によって支えられていることがわかる。不動産投資も同+17.7%と加速し始めている。統計局によれば、固定資産投資は経済成長率を7.3%ポイント引き上げたようである。一方、消費部門の拡大は緩慢で、1-9月期の小売販売額は同+15.1%にとどまっている。外需は引き続き成長の抑制要因となっている。1-9月期の輸出金額(ドル・ベース)は同-21.3%、輸入金額は同-20.4%となった。生産の増加により中国のデフレ圧力は引き続き緩和されるであろう。これまで、財政金融政策は着実に実を結んでいるが、この拡張モードからの出口戦略が問題となっている。超拡張的な金融政策により貸出残高の対名目GDP比は9月末で122%となり、過去の最高値(113%、2003年)を上回っており、金融バブルが懸念されている。われわれは2009年の中国の実質GDP成長率を+8.5%、2010年+10.5%、2011年+8.7%と予測している。財政政策の効果が剥落する2011年にかけて、成長減速は必至となろう。持続可能な成長のためにはやはり輸出の回復が重要となる。

EU(27カ国ベース)経済は6四半期ぶりにマイナス成長から脱した。7-9月期のEUの実質GDPは前期比+0.4%のプラス成長となった。しかし、前年同期比で見れば4.1%であり、EU経済の落ち込みが日本と同様顕著であったことがわかる。足下の月次データやサーベイは引き続き改善しており、10-12月期も前期と同程度の成長が続くことを示唆している。EU経済は財政金融政策のサポートと海外市場の改善による輸出の増加で支えられている。しかし、2010年に入りEU経済は成長のモメンタムを失う可能性

が高い。まず、財政政策のスケールダウンである。次に失業率の高止まりであり、労働市場が改善しないと消費支出は好転しない。金融セクターのバランスシート調整も回復に重石となる。この結果、2009年のEU経済の成長率は-4.1%、2010年+0.9%、2011年+1.5%と予測する。

財政・金融政策

【財政政策】

財政変数について、今回の予測では79回予測から補正予算一部執行停止と新政権の財政政策を反映した。2つの変化を想定する前の実質公的固定資本形成については、2009年度+11.8%、2010年度-7.3%、2011年度-2.3%の伸びを想定した。さらに2009年度については79回予測より10-12月期、1-3月期の執行率の遅れを反映している。また実質政府最終消費支出については、2009年度+11.0%、2010年度+2.6%、2011年度+1.3%の伸びを想定した。

これらをベースに、補正予算一部執行停止と新政権の財政スタンスを反映した後の実質公的固定資本形成の伸びは、2009年度+7.9%、2010年度-8.8%、2011年度-4.2%とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2009年度+0.9%、2010年度+2.2%、2011年度+0.5%と想定している。

【金融政策】

日本銀行は2008年10月31日に政策金利である翌日物コールレートを20ベースポイント引き下げ、0.30%とした。2001年3月以来、7年ぶりの政策変更である。また12月19日に更に20ベース引き下げ0.10%とした。

2009年10月末の金融政策決定会議では、CP・社債の買い取りを年末で終え、企業金融支援特別オペを2010年3月まで延長の後終了することを決定した。ただ政策金利は0.1%で据え置き、超低金利政策を持続させ景気を支えたと表明している。世界経済の回復がはっきり見えてきた上で、追加的な金利引き上げを議論するとみる。米国の金融政策の変更は2010年末まではないと想定するため、政策金利の変更を日銀が議論するのは、2011年度に入ってからとみる。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
実質国内総生産 兆円	531.2	535.2	535.7	537.2	539.0	539.8	541.6	544.1	548.6	551.6	556.6	544.5	531.8	539.4	550.2
	1.2	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.5	0.8	0.5	0.9	-3.2	-2.3	1.4	2.0
	-4.4	-0.7	2.7	2.3	1.5	0.9	1.1	1.3	1.8	2.2	2.8				
名目国内総生産 兆円	479.9	476.3	472.4	472.6	472.2	474.5	473.9	476.4	479.1	484.3	487.1	497.7	477.2	473.3	481.7
	-0.1	-0.7	-0.8	0.0	-0.1	0.5	-0.1	0.5	0.6	1.1	0.6	-3.5	-4.1	-0.8	1.8
	-3.9	-3.8	-2.0	-1.6	-1.6	-0.4	0.3	0.8	1.5	2.1	2.8				
GDPデフレーター 2000=100	90.3	89.0	88.2	88.0	87.6	87.9	87.5	87.6	87.3	87.8	87.5	91.4	89.7	87.7	87.6
	-1.2	-1.5	-0.9	-0.2	-0.4	0.3	-0.5	0.1	-0.2	0.5	-0.3	-0.3	-1.8	-2.2	-0.2
	0.5	-3.2	-4.6	-3.8	-3.0	-1.2	-0.8	-0.5	-0.3	-0.1	0.0				
鉱工業生産指数 2005=100	84.1	86.5	86.8	87.2	89.0	89.6	91.7	93.3	95.8	97.0	100.0	94.5	83.9	89.4	96.6
	7.4	2.9	0.3	0.5	2.1	0.6	2.4	1.8	2.7	1.2	3.1	-12.8	-11.2	6.5	8.0
	-19.7	-6.8	20.1	11.4	5.9	3.5	5.6	7.0	7.7	8.3	9.1				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	177	168	176	175	177	180	185	193	202	213	225	1,034	711	717	832
	-7.2	-5.0	4.8	-0.6	1.0	2.1	2.3	4.2	4.7	5.5	5.9	-0.7	-31.2	0.8	16.1
	-35.8	-33.5	-22.0	-8.1	0.1	7.5	4.9	10.0	14.1	17.9	22.0				
国内企業物価指数 2005=100	102.9	101.8	101.7	101.7	101.8	101.8	101.9	102.1	102.4	102.7	102.9	108.3	102.3	101.8	102.5
	0.0	-1.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	3.2	-5.5	-0.5	0.7
	-8.3	-5.5	-2.4	-1.1	-1.1	0.0	0.2	0.4	0.6	0.8	1.0				
コア消費者物価指数 2005=100	100.1	99.7	99.7	99.6	99.7	99.7	99.6	99.8	99.9	100.0	100.1	101.6	100.0	99.7	99.9
	-0.4	-0.4	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	1.2	-1.5	-0.4	0.3
	-2.3	-2.0	-0.8	-0.9	-0.5	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.4				
一人当たり賃金 千円	3995	3944	3949	3925	3909	3899	3894	3892	3894	3899	3905	4087	3975	3907	3898
	-0.5	-1.3	0.1	-0.6	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.5	-2.7	-1.7	-0.2
	-2.5	-3.1	-2.4	-2.2	-2.1	-1.1	-1.4	-0.8	-0.4	0.0	0.3				
完全失業率 %	5.5	5.6	5.7	5.8	5.7	5.7	5.6	5.5	5.4	5.4	5.3	4.1	5.5	5.7	5.4
譲渡性預金金利 %	0.19	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.60	0.24	0.25	0.50
10年物国債利回り %	1.34	1.34	1.32	1.40	1.46	1.50	1.53	1.61	1.68	1.72	1.75	1.44	1.35	1.47	1.69
経常収支 兆円	2.2	1.3	1.2	1.4	1.4	1.8	1.3	1.7	1.7	2.4	2.2	12.1	8.3	5.9	8.0
対名目GDP比	1.8	1.1	1.0	1.2	1.2	1.5	1.1	1.4	1.4	2.0	1.8	2.4	1.7	1.2	1.7
原油価格 ドル/バレル	68.22	73.98	70.66	65.59	68.02	67.42	75.12	75.52	79.02	77.33	84.04	84.22	68.01	69.04	78.98
円ドル為替レート	93.6	90.7	90.4	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	100.5	93.0	88.9	88.9

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	308.7	309.8	310.7	311.2	311.0	311.5	312.1	313.1	314.5	315.2	316.3	306.6	308.9	311.4	314.8
	0.7	0.4	0.3	0.2	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	-0.5	0.8	0.8	1.1
	-0.2	0.9	2.3	1.5	0.7	0.5	0.5	0.6	1.1	1.2	1.4				
民間住宅	12.4	12.5	12.5	12.9	12.4	12.7	12.5	13.2	13.2	13.3	13.5	15.4	12.7	12.6	13.3
	-7.7	0.9	-0.8	3.4	-3.3	1.7	-1.6	5.9	0.1	0.7	1.2	-3.0	-17.5	-0.9	5.4
	-20.2	-22.0	-17.1	-4.5	0.1	0.9	0.1	2.5	6.1	5.1	8.1				
民間企業設備	70.4	69.2	68.2	67.6	68.4	69.2	70.3	70.9	72.3	73.8	75.7	81.0	69.3	68.9	73.2
	1.6	-1.7	-1.5	-0.8	1.1	1.1	1.6	0.9	2.0	2.0	2.6	-9.6	-14.5	-0.6	6.3
	-16.9	-12.2	-5.7	-2.4	-2.9	-0.1	3.1	4.8	5.7	6.7	7.7				
民間在庫品増加	1.5	3.4	2.1	2.3	2.3	2.5	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	3.4	1.7	2.4	2.5
政府最終消費支出	98.9	98.9	99.4	100.4	101.0	101.4	101.7	100.9	101.5	101.9	102.2	98.0	98.9	101.1	101.6
	0.4	0.1	0.5	1.0	0.6	0.4	0.3	-0.8	0.6	0.4	0.3	0.3	0.9	2.2	0.5
	1.6	0.4	0.8	2.0	2.2	2.5	2.3	0.4	0.5	0.5	0.5				
公的固定資本形成	20.8	19.8	19.8	19.0	18.6	18.3	18.6	18.2	17.8	17.5	17.8	18.9	20.4	18.6	17.8
	-1.2	-4.8	-0.3	-4.2	-1.9	-1.8	1.6	-2.2	-1.9	-1.8	1.7	-4.4	7.9	-8.8	-4.2
	12.4	4.5	0.9	-10.2	-10.8	-8.0	-6.1	-4.2	-4.2	-4.2	-4.2				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	69.4	72.9	74.1	74.3	75.3	75.2	76.1	77.1	78.6	79.8	82.0	80.7	70.4	75.2	79.4
	6.4	5.1	1.7	0.4	1.2	0.0	1.2	1.3	1.9	1.6	2.7	-10.2	-12.7	6.9	5.5
	-23.3	-6.8	20.8	14.0	8.5	3.2	2.7	3.7	4.4	6.1	7.7				
財貨・サービスの輸入	52.7	53.3	52.9	52.4	51.9	52.6	53.7	53.5	53.5	54.3	55.1	59.4	52.4	52.6	54.1
	3.4	1.2	-0.8	-0.9	-1.0	1.4	2.1	-0.5	0.0	1.6	1.5	-3.6	-11.7	0.4	2.7
	-13.5	-13.9	-0.6	2.8	-1.5	-1.2	1.6	2.1	3.1	3.2	2.7				
国内総生産	531.2	535.2	535.7	537.2	539.0	539.8	541.6	544.1	548.6	551.6	556.6	544.5	531.8	539.4	550.2
	4.8	3.0	0.3	1.1	1.4	0.7	1.3	1.9	3.3	2.2	3.7	-3.2	-2.3	1.4	2.0
	1.2	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.5	0.8	0.5	0.9				
	-4.4	-0.7	2.7	2.3	1.5	0.9	1.1	1.3	1.8	2.2	2.8				
内需寄与度	0.7	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.3	0.4	0.2	0.5	0.5	0.7	-1.9	-1.7	0.6	1.5
内、民需	0.7	0.4	-0.3	0.1	0.0	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.6	-1.9	-2.3	0.5	1.6
内、公需	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.5	0.1	-0.1
外需寄与度	0.5	0.6	0.3	0.1	0.3	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	-1.2	-0.6	0.9	0.5

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	285.9	285.3	284.6	285.2	285.2	286.0	287.0	288.4	290.1	291.4	292.9	290.6	285.5	285.8	290.7
	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.0	0.3	0.3	0.5	0.6	0.4	0.5	-0.4	-1.7	0.1	1.7
	-2.9	-1.5	-0.1	-0.3	-0.3	0.2	0.8	1.1	1.7	1.9	2.1				
民間住宅	12.7	12.7	12.4	12.8	12.4	12.7	12.5	13.2	13.3	13.4	13.6	16.5	12.9	12.6	13.4
	-8.7	-0.7	-2.1	3.5	-3.1	1.9	-1.4	6.1	0.3	0.9	1.4	-0.8	-21.4	-2.6	6.1
	-24.3	-26.0	-21.4	-8.0	-2.5	0.0	0.7	3.2	6.8	5.8	8.8				
民間企業設備	63.6	62.2	61.1	60.1	60.3	60.6	61.2	61.4	62.3	63.3	64.7	75.7	62.5	60.5	62.9
	0.6	-2.2	-1.7	-1.7	0.4	0.4	1.0	0.3	1.5	1.6	2.2	-8.5	-17.4	-3.2	3.9
	-20.2	-15.6	-8.5	-4.9	-5.1	-2.6	0.1	2.1	3.3	4.5	5.8				
民間在庫品増加	2.3	3.8	2.5	2.7	2.7	2.9	2.8	2.9	2.8	3.0	2.9	2.3	2.0	2.8	2.9
政府最終消費支出	94.5	94.3	94.7	94.9	94.9	94.8	94.8	93.9	94.4	94.8	95.1	94.3	94.3	94.8	94.6
	0.9	-0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	-1.0	0.5	0.4	0.4	1.3	-0.1	0.6	-0.3
	0.4	-0.1	0.1	1.3	0.4	0.6	0.2	-1.0	-0.5	0.0	0.3				
公的固定資本形成	21.1	19.5	19.2	18.4	18.1	17.8	18.2	17.9	17.6	17.3	17.7	20.1	20.3	18.1	17.6
	-2.2	-7.6	-1.7	-4.0	-1.7	-1.5	2.0	-1.8	-1.6	-1.5	2.0	-1.3	1.3	-10.9	-2.9
	5.2	-3.5	-6.2	-14.7	-14.3	-8.6	-5.1	-3.0	-2.9	-2.9	-2.9				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	58.1	60.1	60.4	60.8	61.8	62.1	63.2	64.4	66.0	67.4	69.6	78.3	59.2	62.0	66.8
	0.3	3.4	0.4	0.7	1.7	0.5	1.7	1.9	2.5	2.2	3.2	-15.1	-24.5	4.8	7.8
	-35.6	-17.5	9.5	4.9	6.4	3.3	4.6	5.9	6.7	8.5	10.1				
財貨・サービスの輸入	58.7	61.8	62.6	62.5	63.5	62.6	66.0	65.9	67.6	66.4	69.6	80.2	59.7	63.6	67.4
	5.1	5.3	1.4	-0.3	1.7	-1.5	5.5	-0.2	2.6	-1.7	4.8	-4.7	-25.6	6.6	5.8
	-38.6	-19.6	9.2	11.9	8.3	1.3	5.4	5.4	6.4	6.1	5.4				
国内総生産	479.9	476.3	472.4	472.6	472.2	474.5	473.9	476.4	479.1	484.3	487.1	497.7	477.2	473.3	481.7
	-0.3	-2.9	-3.3	0.2	-0.4	2.0	-0.5	2.2	2.3	4.4	2.3	-3.5	-4.1	-0.8	1.8
	-0.1	-0.7	-0.8	0.0	-0.1	0.5	-0.1	0.5	0.6	1.1	0.6				
	-3.9	-3.8	-2.0	-1.6	-1.6	-0.4	0.3	0.8	1.5	2.1	2.8				
内需寄与度	0.5	-0.5	-0.7	-0.1	-0.1	0.2	0.4	0.3	0.6	0.5	0.8	-1.6	-4.4	-0.6	1.5
内、民需	0.4	-0.1	-0.7	0.0	0.0	0.3	0.3	0.5	0.6	0.5	0.6	-1.8	-4.4	-0.3	1.7
内、公需	0.1	-0.4	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.2
外需寄与度	-0.6	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.3	-0.5	0.3	0.0	0.5	-0.2	-1.9	0.3	-0.2	0.2

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	92.6	92.1	91.6	91.6	91.7	91.8	92.0	92.1	92.3	92.4	92.6	94.8	92.4	91.8	92.3
	-0.7	-0.6	-0.5	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-2.5	-0.7	0.6
	-2.8	-2.4	-2.3	-1.8	-1.0	-0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7				
民間住宅	102.5	100.9	99.6	99.7	99.9	100.0	100.2	100.4	100.6	100.7	100.9	106.7	101.7	100.0	100.7
	-1.0	-1.6	-1.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.3	-4.7	-1.7	0.7
	-5.2	-5.2	-5.2	-3.7	-2.6	-0.9	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7				
民間企業設備	90.3	89.8	89.6	88.8	88.2	87.6	87.0	86.5	86.1	85.8	85.5	93.4	90.2	87.9	86.0
	-1.0	-0.5	-0.2	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	1.2	-3.4	-2.6	-2.2
	-4.0	-3.9	-3.0	-2.5	-2.3	-2.5	-2.9	-2.6	-2.3	-2.0	-1.8				
政府最終消費支出	95.6	95.3	95.2	94.4	93.9	93.5	93.3	93.1	93.0	93.1	93.1	96.2	95.3	93.8	93.1
	0.5	-0.3	-0.1	-0.8	-0.6	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.9	-1.0	-1.6	-0.7
	-1.2	-0.5	-0.7	-0.7	-1.7	-1.9	-2.0	-1.4	-0.9	-0.5	-0.2				
公的固定資本形成	101.3	98.3	96.9	97.1	97.3	97.6	98.0	98.3	98.6	98.9	99.3	106.3	99.8	97.5	98.8
	-1.0	-2.9	-1.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	3.2	-6.1	-2.3	1.3
	-6.4	-7.6	-7.0	-5.1	-3.9	-0.7	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3				
財貨・サービスの輸出	83.8	82.5	81.5	81.8	82.2	82.6	83.0	83.5	84.0	84.4	84.9	97.1	84.0	82.4	84.2
	-5.7	-1.6	-1.2	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	-5.5	-13.4	-2.0	2.2
	-16.1	-11.5	-9.4	-8.0	-2.0	0.1	1.9	2.1	2.2	2.2	2.2				
財貨・サービスの輸入	111.4	116.0	118.5	119.3	122.5	118.9	122.9	123.2	126.4	122.3	126.2	135.1	113.9	120.9	124.5
	1.7	4.1	2.2	0.6	2.7	-2.9	3.3	0.2	2.6	-3.3	3.2	-1.2	-15.7	6.1	3.0
	-28.9	-6.6	9.8	8.8	9.9	2.5	3.7	3.3	3.2	2.8	2.7				
国内総生産	90.3	89.0	88.2	88.0	87.6	87.9	87.5	87.6	87.3	87.8	87.5	91.4	89.7	87.7	87.6
	-1.2	-1.5	-0.9	-0.2	-0.4	0.3	-0.5	0.1	-0.2	0.5	-0.3	-0.3	-1.8	-2.2	-0.2
	0.5	-3.2	-4.6	-3.8	-3.0	-1.2	-0.8	-0.5	-0.3	-0.1	0.0				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
鉱工業生産指数 2005=100	84.1 7.4 -19.7	86.5 2.9 -6.8	86.8 0.3 20.1	87.2 0.5 11.4	89.0 2.1 5.9	89.6 0.6 3.5	91.7 2.4 5.6	93.3 1.8 7.0	95.8 2.7 7.7	97.0 1.2 8.3	100.0 3.1 9.1	94.5 -12.8	83.9 -11.2	89.4 6.5	96.6 8.0
労働力人口 万人	6613 0.0 -0.3	6596 -0.3 -0.6	6582 -0.2 -1.1	6568 -0.2 -0.6	6551 -0.2 -0.9	6534 -0.3 -0.9	6517 -0.3 -1.0	6498 -0.3 -1.1	6479 -0.3 -1.1	6460 -0.3 -1.1	6441 -0.3 -1.2	6648 -0.3	6600 -0.7	6542 -0.9	6470 -1.1
就業者数 万人	6250 -0.3 -1.8	6226 -0.4 -2.2	6206 -0.3 -2.5	6185 -0.3 -1.3	6175 -0.2 -1.2	6164 -0.2 -1.0	6153 -0.2 -0.9	6143 -0.2 -0.7	6128 -0.3 -0.8	6114 -0.2 -0.8	6101 -0.2 -0.8	6373 -0.6	6237 -2.1	6169 -1.1	6122 -0.8
雇用者数 万人	5452 0.4 -1.3	5432 -0.4 -1.8	5414 -0.3 -1.6	5396 -0.3 -0.6	5387 -0.2 -1.2	5377 -0.2 -1.0	5368 -0.2 -0.9	5360 -0.2 -0.7	5346 -0.3 -0.8	5334 -0.2 -0.8	5323 -0.2 -0.8	5520 -0.1	5432 -1.6	5382 -0.9	5341 -0.8
完全失業率 %	5.5	5.6	5.7	5.8	5.7	5.7	5.6	5.5	5.4	5.4	5.3	4.1	5.5	5.7	5.4
国内企業物価指数 2005=100	102.9 0.0 -8.3	101.8 -1.1 -5.5	101.7 -0.1 -2.4	101.7 0.0 -1.1	101.8 0.0 -1.1	101.8 0.1 0.0	101.9 0.1 0.2	102.1 0.2 0.4	102.4 0.3 0.6	102.7 0.3 0.8	102.9 0.3 1.0	108.3 3.2	102.3 -5.5	101.8 -0.5	102.5 0.7
コア消費者物価指数 2005=100	100.1 -0.4 -2.3	99.7 -0.4 -2.0	99.7 0.0 -0.8	99.6 -0.1 -0.9	99.7 0.1 -0.5	99.7 0.0 0.0	99.6 -0.1 -0.1	99.8 0.2 0.2	99.9 0.1 0.2	100.0 0.2 0.3	100.1 0.1 0.4	101.6 1.2	100.0 -1.5	99.7 -0.4	99.9 0.3

表6 金融

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
CDレート %	0.19	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.60	0.24	0.25	0.50
国債利回り %	1.34	1.34	1.32	1.40	1.46	1.50	1.53	1.61	1.68	1.72	1.75	1.44	1.35	1.47	1.69
貨幣供給量 兆円	757.5 0.7 2.8	763.9 0.8 3.4	770.0 0.8 3.3	776.9 0.9 3.3	781.9 0.6 3.2	789.1 0.9 3.3	793.7 0.6 3.1	796.1 0.3 2.5	799.4 0.4 2.2	812.7 1.7 3.0	817.3 0.6 3.0	745.4 2.1	770.0 3.3	793.7 3.1	817.3 3.0
日経平均株価 2000=100	59.1 9.1 -20.5	57.5 -2.7 13.3	57.3 -0.4 24.0	60.0 4.8 10.8	62.6 4.3 6.0	65.1 4.0 13.3	67.5 3.7 17.9	70.7 4.6 17.7	74.1 4.9 18.4	77.6 4.6 19.1	81.0 4.4 19.9	62.9 -15.2	57.0 -9.4	63.8 12.0	75.8 18.8
円ドル為替レート	93.6 -3.8 -13.0	90.7 -3.1 -5.7	90.4 -0.3 -3.4	88.9 -1.7 -8.6	88.9 0.0 -5.0	88.9 0.0 -2.0	88.9 0.0 -1.7	88.9 0.0 0.0	88.9 0.0 0.0	88.9 0.0 0.0	88.9 0.0 0.0	100.5 -12.0	93.0 -7.4	88.9 -4.4	88.9 0.0

参考表1 補正予算一部執行停止の効果

単位：兆円、%

												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	308.7	310.2	311.4	310.8	309.5	309.3	309.5	310.1	311.2	311.7	312.7	306.6	309.2	309.8	311.4
2. 補正予算執行停止 (兆円)	308.7	309.8	310.7	310.2	309.2	309.1	309.5	310.1	311.2	311.7	312.7	306.6	308.9	309.5	311.4
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.401	-0.788	-0.618	-0.363	-0.151	-0.039	-0.027	-0.022	-0.017	-0.014	0.000	-0.297	-0.293	-0.020
乖離率 (%)	0.00	-0.13	-0.25	-0.20	-0.12	-0.05	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.00	-0.10	-0.09	-0.01
民間住宅															
1. ベース (兆円)	12.4	12.6	12.5	12.8	12.4	12.5	12.3	13.0	12.9	13.0	13.1	15.4	12.7	12.5	13.0
2. 補正予算執行停止 (兆円)	12.4	12.5	12.5	12.8	12.3	12.5	12.3	12.9	12.9	13.0	13.1	15.4	12.7	12.5	13.0
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.030	-0.052	-0.043	-0.036	-0.030	-0.026	-0.022	-0.018	-0.015	-0.012	0.000	-0.021	-0.034	-0.017
乖離率 (%)	0.00	-0.24	-0.42	-0.33	-0.29	-0.24	-0.21	-0.17	-0.14	-0.12	-0.09	0.00	-0.16	-0.27	-0.13
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	70.4	69.7	69.1	68.6	69.0	69.2	69.9	70.4	71.7	73.1	75.0	81.0	69.6	69.2	72.6
2. 補正予算執行停止 (兆円)	70.4	69.2	68.2	67.7	68.4	68.9	69.8	70.4	71.8	73.2	75.1	81.0	69.3	68.7	72.6
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.465	-0.930	-0.840	-0.628	-0.323	-0.086	0.010	0.062	0.083	0.091	0.000	-0.349	-0.470	0.061
乖離率 (%)	0.00	-0.67	-1.35	-1.23	-0.91	-0.47	-0.12	0.01	0.09	0.11	0.12	0.00	-0.50	-0.68	0.08
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	98.9	99.2	99.7	101.0	101.6	101.9	102.2	102.3	102.9	103.3	103.6	98.0	99.1	101.7	103.0
2. 補正予算執行停止 (兆円)	98.9	98.9	99.4	101.0	101.6	101.9	102.2	102.3	102.9	103.3	103.6	98.0	98.9	101.7	103.0
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.286	-0.300	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.146	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	-0.29	-0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.15	0.00	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	20.8	21.3	21.3	19.9	19.6	19.3	19.6	19.5	19.1	18.8	19.1	18.9	21.1	19.6	19.1
2. 補正予算執行停止 (兆円)	20.8	19.8	19.8	19.9	19.6	19.3	19.6	19.5	19.1	18.8	19.1	18.9	20.4	19.6	19.1
乖離幅 (兆円)	0.000	-1.467	-1.488	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.739	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	-6.88	-7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-3.50	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	69.4	72.9	74.1	74.4	75.3	75.2	76.1	77.1	78.6	79.8	82.0	80.7	70.4	75.2	79.4
2. 補正予算執行停止 (兆円)	69.4	72.9	74.1	74.3	75.3	75.2	76.1	77.1	78.6	79.8	82.0	80.7	70.4	75.2	79.4
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.001	-0.002	-0.003	-0.003	-0.003	-0.001	0.001	0.003	0.006	0.009	0.000	-0.001	-0.003	0.005
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	52.7	53.6	53.6	53.1	52.3	52.7	53.5	53.2	53.1	53.9	54.7	59.4	52.7	52.9	53.7
2. 補正予算執行停止 (兆円)	52.7	53.3	52.9	52.4	51.9	52.5	53.4	53.1	53.1	53.9	54.7	59.4	52.4	52.5	53.7
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.338	-0.702	-0.638	-0.468	-0.266	-0.107	-0.041	-0.005	0.011	0.018	0.000	-0.260	-0.370	-0.004
乖離率 (%)	0.00	-0.63	-1.31	-1.20	-0.89	-0.50	-0.20	-0.08	-0.01	0.02	0.03	0.00	-0.49	-0.70	-0.01
国内総生産															
1. ベース (兆円)	531.2	537.4	538.5	538.5	539.2	539.1	540.3	543.4	547.5	550.2	555.0	544.5	533.1	539.3	549.0
2. 補正予算執行停止 (兆円)	531.2	535.2	535.7	537.6	538.6	538.8	540.2	543.4	547.5	550.2	555.1	544.5	531.8	538.8	549.0
乖離幅 (兆円)	0.000	-2.214	-2.830	-0.960	-0.596	-0.271	-0.067	-0.010	0.021	0.038	0.050	0.000	-1.261	-0.474	0.025
乖離率 (%)	0.00	-0.41	-0.53	-0.18	-0.11	-0.05	-0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	-0.24	-0.09	0.00
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	4.8	4.7	0.8	0.0	0.5	-0.1	0.9	2.3	3.1	2.0	3.6	-3.2	-2.1	1.2	1.8
2. 補正予算執行停止	4.8	3.0	0.3	1.4	0.7	0.2	1.0	2.3	3.1	2.0	3.6	-3.2	-2.3	1.3	1.9
乖離	0.0	-1.7	-0.5	1.4	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.1

付表 主要月次統計1

[月次統計]	08/ 3Q			08/ 4Q			09/ 1Q			09/ 2Q			09/ 3Q		
	08/8M	08/9M	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	105.9	106.2	107.1	107.5	106.4	107.3	105.5	105.5	105.1	102.6	99.9	98.2	96.2	UN	UN
前月比(%)	-1.3	0.3	0.8	0.4	-1.0	0.8	-1.7	0.0	-0.4	-2.4	-2.6	-1.7	-2.0	UN	UN
前年同月比(%)	-1.9	-0.6	-0.2	0.0	-1.3	-0.2	-2.4	-1.5	-2.4	-4.6	-6.9	-8.5	-9.2	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	110.1	108.7	108.0	109.3	107.1	106.8	103.5	103.6	100.1	93.1	85.3	76.7	69.5	70.6	UN
前月比(%)	0.5	-1.3	-0.6	1.2	-2.0	-0.3	-3.1	0.1	-3.4	-7.0	-8.4	-10.1	-9.4	1.6	UN
前年同月比(%)	3.9	2.5	2.3	2.3	0.2	-0.2	-5.7	-4.0	-9.0	-14.1	-21.8	-30.0	-36.9	-35.1	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	111.4	109.4	108.6	109.7	106.9	107.4	103.9	104.0	100.9	93.6	86.0	76.7	72.0	73.1	UN
前月比(%)	0.6	-1.8	-0.7	1.0	-2.6	0.5	-3.3	0.1	-3.0	-7.2	-8.1	-10.8	-6.1	1.5	UN
前年同月比(%)	5.0	3.4	2.2	2.3	-0.7	0.6	-5.6	-4.1	-8.4	-14.2	-22.2	-30.7	-35.4	-33.2	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	98.6	103.8	101.3	102.5	105.2	102.6	110.1	109.3	113.6	124.6	132.1	150.3	158.5	150.1	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	105.2	105.2	104.7	105.3	106.2	106.3	106.1	107.7	108.9	109.5	109.7	108.0	103.5	99.8	UN
前月比(%)	0.1	0.0	-0.5	0.6	0.9	0.1	-0.2	1.5	1.1	0.6	0.2	-1.5	-4.2	-3.6	UN
前年同月比(%)	2.0	1.8	1.5	2.0	3.0	2.6	2.3	3.4	3.8	3.5	4.0	2.8	-1.6	-5.1	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	106.3	104.9	104.1	105.1	102.9	102.6	99.2	99.3	95.3	87.6	78.5	68.7	60.5	61.0	UN
前月比(%)	0.8	-1.3	-0.8	1.0	-2.1	-0.3	-3.3	0.1	-4.0	-8.1	-10.4	-12.5	-11.9	0.8	UN
前年同月比(%)	3.5	1.9	2.2	2.4	0.2	1.5	-6.8	-5.3	-10.3	-16.5	-25.5	-34.9	-43.1	-41.8	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	105.6	105.6	105.8	105.7	105.7	106.5	106.5	106.5	106.4	106.8	106.8	106.4	106.4	106.1	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.8	0.0	0.0	-0.1	0.4	0.0	-0.4	0.0	-0.3	UN
前年同月比(%)	2.1	2.0	1.9	2.1	2.2	3.0	3.0	2.3	1.6	1.8	1.4	0.9	0.8	0.5	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	935	1127	1013	994	1065	1131	1018	1122	1231	1010	1147	1156	1131	1216	1169
前年同月比(%)	14.3	23.0	24.0	-2.2	8.1	23.6	3.4	42.9	13.7	11.5	28.7	30.2	21.0	7.9	15.4
A.09 企業倒産額(10億円)	496.0	455.9	725.4	481.1	471.9	640.2	814.9	5319.8	979.0	541.2	596.8	864.4	1197.9	1038.5	507.4
前年同月比(%)	76.8	-3.6	22.7	39.7	40.3	109.0	-2.4	1041.8	121.7	18.3	44.7	122.2	141.5	127.8	-30.1
A.10 有効求人倍率@	0.98	0.95	0.93	0.93	0.90	0.88	0.85	0.83	0.80	0.76	0.73	0.67	0.59	0.52	UN
A.11 失業率(%)@	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1	4.0	4.1	4.0	3.8	4.0	4.3	4.1	4.4	4.8	UN
A.12 失業者数(万人)@	262	256	265	267	271	267	273	264	249	265	289	276	295	320	UN
前月差	7	-6	9	2	4	-4	6	-9	-15	16	24	-13	19	25	UN
前年同月差	-4	-13	7	12	24	22	23	2	-16	10	39	21	33	67	UN
A.13 就業者数(万人)@	6401	6403	6412	6396	6383	6365	6367	6361	6361	6380	6369	6395	6373	6311	UN
前月差	-23	2	9	-16	-13	-18	2	-6	0	19	-11	26	-22	-62	UN
前年同月差	-10	-15	-15	-21	-40	-52	-41	-29	-36	-42	-65	-29	-27	-91	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5509	5515	5523	5519	5523	5516	5532	5524	5530	5539	5537	5527	5510	5463	UN
前月差	-15	6	8	-4	4	-7	16	-8	6	9	-2	-10	-17	-47	UN
前年同月差	-14	-8	-8	4	0	-11	1	22	19	-10	-7	3	2	-51	UN
A.15 製造業(万人)	1055	1061	1095	1104	1076	1078	1094	1081	1074	1072	1074	1062	1042	1033	UN
前年同月差	-24	-5	9	7	-15	-26	-5	-17	-31	-11	-13	3	-13	-28	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	274803	285974	281700	277395	467938	388095	284657	273605	275454	288588	592339	272793	266239	273163	UN
前年同月比(%)	1.4	1.4	0.8	0.8	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.6	-0.8	-3.3	-3.1	-4.5	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	11.1	11.5	11.3	10.5	10.5	10.7	10.2	10.5	10.6	10.5	10.1	9.1	8.8	9.0	UN
前年同月比(%)	1.8	0.9	-0.9	-0.9	-1.9	-0.9	-2.9	-2.8	-4.5	-7.1	-11.4	-13.3	-20.7	-21.7	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	275827	312565	310695	288128	281951	298366	291154	281433	291504	284762	336976	291440	266044	310680	UN
前年同月比(%)	1.1	-0.3	-1.7	-1.7	0.5	2.3	-1.6	0.0	-1.8	0.7	-4.2	-5.9	-3.5	-0.6	UN
前年同月比(%:実質)	0.0	-1.6	-2.7	-3.2	-1.8	-0.5	-4.0	-2.3	-3.8	-0.5	-4.6	-5.9	-3.5	-0.4	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	111.3	108.9	108.8	108.6	108.6	109.0	108.0	107.9	107.8	106.8	105.8	105.5	104.2	104.6	UN
前月比(%)	1.9	-2.1	-0.1	-0.2	0.0	0.4	-0.9	-0.1	-0.1	-1.0	-0.9	-0.3	-1.2	0.4	UN
前年同月比(%)	2.3	0.4	0.5	-0.2	0.4	2.0	-1.2	-0.1	-0.2	-1.7	-2.9	-3.3	-6.3	-4.0	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10585	12202	11183	11047	10981	11565	10966	10691	10929	11153	13039	10871	9978	11723	UN
前年同月比(%)	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3	2.0	0.7	-0.3	-0.7	-0.9	-2.7	-2.4	-5.7	-3.9	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	428986	613664	305847	296082	363966	383258	255295	397306	314860	295751	252544	256054	324515	463402	236063
前年同月比(%)	1.0	-4.0	5.4	-3.6	-2.5	7.0	-8.0	-4.5	-6.3	-18.9	-17.3	-20.0	-24.4	-24.5	-22.8
B.05 旅行取扱額(10億円)	493.6	564.3	479.7	544	546.3	608	694.5	585.3	615.3	555.4	507.3	383.4	422.8	497.5	UN
前年同月比(%)	3.6	-1.5	-3.4	1.4	-1.6	1.5	-6.0	-6.5	-1.7	-7.7	-6.2	-12.6	-14.3	-11.8	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	96091	93154	96273	91282	92400	91421	91531	92455	87024	82184	83403	79713	72142	74023	UN
前月比(%)	-2.0	-3.1	3.3	-5.2	1.2	-1.1	0.1	1.0	-5.9	-5.6	1.5	-4.4	-9.5	2.6	UN
前年同月比(%)	-5.1	-15.3	-9.2	-6.4	-16.9	19.3	53.2	54.3	20.1	0.0	-5.8	-18.7	-24.9	-20.5	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1254.3	1335.3	1558.9	1407.6	1518.6	1484.1	1540.6	1558.3	1378.5	1349.4	1186.6	1075.7	1007.5	1096.3	UN
前年同月比(%)	-1.2	-12.2	-5.9	-2.2	-14.8	19.8	55.7	53.4	15.6	9.7	-6.2	-14.7	-19.7	-17.9	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	1056.4	933	1024.7	1086.7	1044.6	1022	909	943.4	893.4	784	762.5	733.2	737.3	727.9	UN
前月比(%)	-13.1	-11.7	9.8	6.1	-3.9	-2.2	-11.1	3.8	-5.3	-12.2	-2.7	-3.8	0.6	-1.3	UN
前年同月比(%)	2.1	-6.1	0.5	4.5	9.3	-5.1	-12.9	-3.7	-15.7	-27.3	-26.7	-39.7	-30.2	-22.0	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	635.2	697.8	675.5	676.3	689.8	734.6	775.6	812.2	832.7	826.3	827.2	654.5	700.3	725.4	UN
前年同月比(%)	-12.7	-10.3	-8.2	-5.9	-9.6	-8.4	-2.6	6.5	15.0	21.3	21.7	16.6	10.3	3.9	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	805.3	2011.9	660.5	671.8	974.7	696.1	734.3	1378.2	691.9	725.0	1043.5	733.7	796.0	1790.9	UN
前年同月比(%)	3.9	0.7	7.2	2.4	5.6	1.8	3.1	-2.1	-1.6	-2.5	-2.5	4.0	-1.2	-11.0	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	109.9	109.0	106.4	109.1	104.6	102.6	100.2	100.3	98.8	92.5	88.5	74.9	69.4	69.0	UN
前月比(%)	-0.8	-0.8	-2.4	2.5	-4.1	-1.9	-2.3	0.1	-1.5	-6.4	-4.3	-15.4	-7.3	-0.6	UN
前年同月比(%)	2.1	4.4	-1.4	-0.2	-4.9	-6.6	-9.6	-7.7	-11.6	-16.5	-21.2	-32.4	-36.9	-36.7	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1553.0	1725.3	1273.1	913.9	981.2	1062.1	1223.7	1388.3	1611.4	1723.6	1880.8	1488.1	1573.5	1803.5	UN
前年同月比(%)	-3.4	-1.5	-3.7	-5.8	-2.9	-1.9	0.6	-0.2	0.3	-1.7	0.4	0.0	1.3	4.5	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	08/ 3Q			08/ 4Q			09/ 1Q			09/ 2Q			09/ 3Q		
	08/8M	08/9M	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	70.7	72.5	71.8	70.5	69.7	68.5	69.9	69.9	70.7	71.6	72.1	71.7	72.4	UN	UN
前月比(%)	-2.6	2.5	-1.0	-1.8	-1.1	-1.7	2.0	0.0	1.1	1.3	0.7	-0.6	1.0	UN	UN
前年同月比(%)	-12.8	-9.0	-10.8	-12.0	-12.9	-12.7	-7.4	-3.7	-0.8	-0.8	-0.3	-1.2	2.4	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	108.5	108.5	110.6	110.4	109.3	110.6	109.2	108.4	108.9	107.7	106.0	106.4	105.0	100.8	UN
前月比(%)	-1.6	0.0	1.9	-0.2	-1.0	1.2	-1.3	-0.7	0.5	-1.1	-1.6	0.4	-1.3	-4.0	UN
前年同月比(%)	-1.9	-0.2	0.5	0.1	-1.1	0.4	-1.5	-1.5	-1.4	-2.5	-3.5	-3.5	-3.2	-7.1	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	105.5	107.3	107.0	106.9	106.6	106.2	106.1	107.1	107.4	107.5	107.8	108.3	108.4	108.2	UN
前月比(%)	-1.3	1.7	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.1	0.9	0.3	0.1	0.3	0.5	0.1	-0.2	UN
前年同月比(%)	-2.2	-0.5	-0.5	-0.1	-0.7	-1.1	-1.1	-0.5	0.1	0.2	0.5	1.3	2.7	0.8	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2005=100)	93.6	91.4	92.2	91.9	90.6	90.5	88.4	88.7	84.6	80.9	78.5	76.3	74.5	76.6	UN
C.02 一致指数(2005=100)	104.6	103.4	102.5	103.4	101.9	101.9	99.1	98.4	96.1	93.2	90.6	88.0	85.2	84.9	UN
C.03 運行指数(2005=100)	103.0	103.2	101.6	100.6	99.4	98.8	97.8	96.5	96.1	94.6	92.0	91.0	90.3	88.7	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マネーサプライ(10億円)@	88294	88165	88270	88120	88909	88366	88638	89191	89453	89681	89773	91563	93905	94330	95598
前月比(%)	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.9	-0.6	0.3	0.6	0.3	0.3	0.1	2.0	2.6	0.5	1.3
前年同月比(%)	0.0	0.2	-2.7	-0.7	0.3	-0.5	-0.1	0.8	1.3	1.9	1.7	3.8	6.4	7.0	8.3
D.02 コーポレート	0.504	0.511	0.506	0.505	0.509	0.503	0.504	0.495	0.487	0.301	0.211	0.120	0.111	0.100	0.104
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.808	0.812	0.813	0.813	0.825	0.822	0.820	0.821	0.840	0.770	0.876	0.754	0.752	0.712	0.597
D.04 債券指標銘柄(%)	1.442	1.302	1.410	1.669	1.749	1.600	1.455	1.482	1.505	1.465	1.312	1.246	1.287	1.299	1.435
D.05 1-ト・カ-7(%)	0.938	0.791	0.904	1.164	1.240	1.097	0.951	0.987	1.018	1.163	1.101	1.126	1.176	1.199	1.331
D.06 日経平均(225種:円)	13547.8	12602.9	13357.7	13995.3	14084.6	13168.9	12989.4	12123.5	9117.0	8531.5	8463.6	8331.5	7694.8	7764.6	8768.0
前月比(%)	-23.6	-26.4	-23.5	-20.5	-21.8	-26.7	-21.1	-25.3	-46.1	-45.1	-45.6	-39.3	-43.2	-38.4	-34.4
E.1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	106.2	106.7	107.7	108.9	109.9	112.4	112.5	111.8	109.5	107.5	106.3	104.7	104.3	104.0	103.6
前月比(%)	0.5	0.5	0.9	1.1	0.9	2.3	0.1	-0.6	-2.1	-1.8	-1.1	-1.5	-0.4	-0.3	-0.4
前年同月比(%)	3.6	3.9	4.1	4.9	5.8	7.5	7.6	7.0	4.5	2.4	0.9	-0.9	-1.8	-2.5	-3.8
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	98.1	97.8	98.0	97.9	98.0	98.5	98.6	98.5	98.1	97.7	97.2	96.8	96.6	96.8	96.8
前月比(%)	0.0	-0.3	0.2	-0.1	0.1	0.5	0.1	-0.1	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4	-0.2	0.2	0.0
前年同月比(%)	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1	-0.8	-0.1	-0.1	-0.6	-0.5	-1.0	-1.3	-1.5	-1.0	-1.2
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	94.6	94.9	95.0	95.3	95.9	95.9	95.5	94.9	93.7	93.4	92.9	91.9	92.1	92.9	UN
前月比(%)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.6	0.0	-0.4	-0.6	-1.3	-0.3	-0.5	-1.1	0.2	0.9	UN
前年同月比(%)	1.3	0.9	0.7	1.0	1.5	1.5	1.6	0.2	-1.6	-2.0	-2.5	-2.5	-2.6	-2.1	UN
E.04 交易条件(製造業:2000=100)	85.4	85.6	83.0	82.7	81.5	80.8	80.3	82.0	84.3	86.6	88.4	89.7	89.1	88.7	89.1
前月比(ポイント)	-0.5	0.2	-2.6	-0.3	-1.2	-0.7	-0.5	1.7	2.3	2.3	1.8	1.3	-0.6	-0.4	0.4
前年同月比(ポイント)	-3.6	-3.1	-4.8	-4.5	-5.5	-6.1	-6.8	-5.1	-2.0	0.0	2.7	3.8	3.7	3.1	6.1
E.05 住宅工事費(フル:2000=100)	104.0	104.6	105.2	105.4	106.3	107.4	107.0	107.2	106.3	105.5	104.3	104.0	103.6	UN	UN
前月比(%)	1.4	0.6	0.6	0.2	0.9	1.0	-0.4	0.2	-0.8	-0.8	-1.1	-0.3	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	1.9	1.9	2.3	2.7	2.8	3.9	4.0	3.9	2.5	1.7	0.8	1.4	-0.4	UN	UN
E.06 公共工事費(フル:2000=100)	105.1	105.8	106.3	106.8	107.9	109.5	109.0	109.3	108.4	107.5	106.3	105.5	105.1	UN	UN
前月比(%)	1.3	0.7	0.5	0.5	1.0	1.5	-0.5	0.3	-0.8	-0.8	-1.1	-0.8	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	3.0	3.3	3.5	4.1	4.4	5.7	5.6	5.5	4.0	3.0	1.8	1.6	0.0	UN	UN
E.07 輸出物価(円:2005=100)	100.3	97.3	99.7	101.4	104.2	105.4	105.5	102.4	94.8	90.4	87.0	86.2	86.7	89.9	91.3
前月比(%)	0.5	-3.0	2.5	1.7	2.8	1.2	0.1	-2.9	-7.4	-4.6	-3.8	-0.9	0.6	3.7	1.6
前年同月比(%)	-5.3	-6.8	-5.9	-5.6	-4.1	-2.8	0.5	-1.5	-9.4	-11.3	-15.0	-13.6	-13.6	-7.6	-8.4
E.08 輸出物価(ドル:2005=100)	100.1	100.8	102.0	102.7	103.7	104.8	103.9	103.2	100.5	99.1	98.4	98.5	98.0	97.5	98.0
前月比(%)	0.6	0.7	1.2	0.7	1.0	1.1	-0.9	-0.7	-2.6	-1.4	-0.7	0.1	-0.5	-0.5	0.5
前年同月比(%)	1.1	1.5	2.5	2.9	3.7	4.8	4.1	3.6	1.0	-0.1	-0.7	-1.0	-2.1	-3.3	-3.9
E.09 輸入物価(円:2005=100)	128.8	125.3	133.7	139.2	149.3	153.3	156.8	146.4	130.0	113.9	100.0	95.4	97.5	100.9	101.7
前月比(%)	1.6	-2.7	6.7	4.1	7.3	2.7	2.3	-6.6	-11.2	-12.4	-12.2	-4.6	2.2	3.5	0.8
前年同月比(%)	11.0	8.3	11.9	12.5	18.8	22.2	27.8	20.5	3.6	-8.6	-22.9	-24.8	-24.3	-19.5	-23.9
E.10 輸入物価(ドル:2005=100)	131.0	133.6	140.8	144.9	152.3	156.5	157.2	149.9	140.1	126.4	115.4	111.1	111.9	110.7	110.5
前月比(%)	1.9	2.0	5.4	2.9	5.1	2.8	0.4	-4.6	-6.5	-9.8	-8.7	-3.7	0.7	-1.1	-0.2
前年同月比(%)	21.3	21.6	25.5	26.3	32.3	35.6	34.7	28.1	16.7	2.8	-9.1	-13.6	-14.6	-17.1	-21.5
E.11 原油価格(円/KI)	62433	62674	63911	70540	80539	88582	92001	82234	67015	45392	32416	24623	25648	26874	UN
前月比(%)	-1.4	0.4	2.0	10.4	14.2	10.0	3.9	-10.6	-18.5	-32.3	-28.6	-24.0	4.2	4.8	UN
前年同月比(%)	49.2	47.4	41.2	42.5	55.8	64.8	70.1	59.6	20.4	-21.9	-48.6	-61.1	-58.9	-57.1	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.5	101.0	100.9	101.7	102.2	102.4	102.7	102.6	102.6	101.7	101.3	100.7	100.4	100.7	UN
前月比(%)	-0.2	0.5	-0.1	0.8	0.5	0.2	0.3	0.0	-0.1	-0.9	-0.4	-0.6	-0.3	0.3	UN
前年同月比(%)	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	0.0	-0.1	-0.3	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.4	100.8	100.8	101.6	102.0	102.4	102.6	102.6	102.4	101.6	101.1	100.5	100.4	100.7	UN
前月比(%)	-0.1	0.4	0.0	0.8	0.4	0.4	0.2	0.0	-0.2	-0.8	-0.5	-0.6	-0.1	0.3	UN
前年同月比(%)	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	0.0	0.0	-0.1	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	99.9	100.5	100.8	101.3	101.6	101.5	101.6	101.9	101.8	101.4	101.3	100.7	100.4	100.7	100.6
前月比(%)	-0.3	0.6	0.3	0.5	0.3	-0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.6	-0.3	0.3	-0.1
前年同月比(%)	0.4	0.6	0.6	0.9	1.5	1.6	1.3	1.4	1.2	1.1	0.8	0.5	0.5	0.2	-0.2
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	99.8	100.3	100.7	101.1	101.3	101.4	101.6	101.8	101.8	101.4	101.2	100.5	100.4	100.7	100.7
前月比(%)	-0.2	0.5	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.7	-0.1	0.3	0.0
前年同月比(%)	0.4	0.6	0.7	0.9	1.3	1.6	1.5	1.7	1.5	1.1	0.8	0.5	0.6	0.4	0.0
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	162.3	164.3	171.9	173.5	179.4	183.9	177.6	165.6	137.3	125.9	110.2	108.2	107.5	108.8	111.7
前月比(%)	8.7	1.2	4.6	0.9	3.4	2.5	-3.4	-6.7	-17.1	-8.3	-12.5	-1.8	-0.7	1.2	2.7
前年同月比(%)	16.8	16.5	18.7	19.4	20.7	20.0	21.5	11.5	-10.3	-14.7	-25.4	-27.5	-33.8	-33.8	-35.0

付表 主要月次統計3

[月次統計]	08/ 3Q			08/ 4Q			09/ 1Q			09/ 2Q			09/ 3Q		
	08/8M	08/9M	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	929.8	1194.4	205.3	487.5	1.8	83.7	-257.1	167.7	-116.8	-142.0	-484.3	-1100.2	53.0	98.7	UN
F.02 貿易収支(10億円)	1031.1	1245.6	598.5	497.3	249.0	307.4	-141.2	320.2	136.6	-92.2	-195.9	-844.4	202.1	132.9	UN
前年同月比(%)	-7.0	-29.3	-41.9	-0.1	-81.5	-60.0	-116.1	-81.9	-88.1	-110.2	-119.7	-1284.3	-80.4	-89.3	UN
F.03 財輸出(10億円)	6667.9	7351.3	6594.8	6504.6	6840.8	7289.4	6715.4	7028.4	6582.0	5058.0	4589.6	3282.2	3310.0	3929.8	UN
前年同月比(%)	9.0	2.8	4.8	4.2	-1.5	8.7	0.8	2.1	-7.5	-26.5	-35.1	-46.3	-50.4	-46.5	UN
F.04 財輸入(10億円)	5636.8	6105.7	5996.3	6007.3	6591.8	6982.0	6856.6	6708.2	6445.4	5150.2	4785.5	4126.6	3107.9	3796.9	UN
前年同月比(%)	12.6	13.3	13.9	4.6	17.8	17.6	18.5	31.1	8.0	-13.8	-21.3	-31.7	-44.9	-37.8	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-101.3	-51.2	-393.2	-9.8	-247.2	-223.7	-115.9	-152.5	-253.4	-49.8	-288.4	-255.8	-149.1	-34.2	UN
F.06 運輸	-69.1	-86.1	-38.6	-43.1	-42.4	-63.0	-55.2	-45.0	-68.8	-53.0	-91.4	-94.4	-103.5	-108.2	UN
F.07 旅行	-155.9	-163.8	-113.5	-134.5	-140.8	-132.9	-169.2	-160.7	-140.6	-147.0	-152.8	-132.0	-181.2	-171.0	UN
F.08 その他	123.7	198.7	-241.2	167.8	-64.0	-27.8	108.5	53.2	-44.0	150.2	-44.2	-29.5	135.6	244.9	UN
F.09 所得収支(10億円)	1675.5	1959.3	1297.3	1567.0	571.6	1645.4	1404.6	1486.0	1214.4	845.3	726.7	992.4	1104.5	1704.1	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-91.1	-251.3	-116.7	-73.4	-101.9	-159.9	-86.6	-89.1	-118.1	-79.7	-79.5	-65.0	-40.7	-317.3	UN
F.11 経常収支(10億円)	2514.2	2902.4	1385.9	1981.0	471.6	1569.3	1061.0	1564.6	979.6	623.6	162.9	-172.8	1116.9	1485.6	UN
前年同月比(%)	4.8	-11.7	-29.4	-6.8	-68.9	-15.2	-49.0	-46.5	-55.6	-63.4	-89.7	-114.8	-55.6	-48.8	UN
F.12 資本収支(10億円)	-2659.7	-2957.6	-2389.5	-1493.1	-9.1	-1248.0	-326.5	-1475.3	-773.5	-2186.9	-968.3	-2085.5	-1638.5	-2136.3	UN
F.13 直接投資	-656.8	-529.8	-383.6	-410.8	-418.2	-937.0	-561.2	-583.8	-2700.0	-572.0	-2126.4	-293.2	-327.4	-914.2	UN
F.14 証券投資	-1085.8	-10725.5	9959.7	-708.4	-2393.3	2996.0	2894.5	-8303.1	-2412.4	-5297.6	-10187.7	-1532.8	-3950.6	-7156.6	UN
F.15 その他投資	-936.6	7757.7	-11884.7	-366.4	3052.2	-3433.5	-2639.5	7271.5	3268.4	3559.7	10850.9	-395.9	2525.4	5832.7	UN
F.16 その他資本収支	-71.0	-74.0	-24.0	-25.0	-26.0	-13.0	-20.0	-86.0	-9.0	-26.0	-168.0	-22.0	-21.0	-54.0	UN
F.17 為替レ-1(月中平均:円/ドル)	107.2	100.8	102.5	104.1	106.9	106.8	109.3	106.7	100.3	96.8	91.3	90.4	92.5	97.9	99.0
前月比(%)	-0.5	-5.9	1.7	1.6	2.7	-0.1	2.3	-2.3	-6.0	-3.5	-5.7	-0.9	2.3	5.8	1.2
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	963.3	1109.0	475.2	357.8	119.2	82.2	-332.1	85.7	-67.1	-225.0	-322.3	-956.0	82.7	10.3	UN
前年同月比(%)	0.2	-30.8	-47.4	-9.5	-90.4	-87.9	-144.7	-94.7	-106.7	-128.7	-137.2	-964.7	-91.4	-99.1	UN
G.02 対米国(10億円)	696.2	664.9	576.2	479.9	439.8	599.3	370.2	560.7	518.7	366.1	373.6	132.7	146.1	153.9	UN
前年同月比(%)	-13.4	-17.0	-11.7	-11.0	-40.8	-19.1	-48.3	-28.4	-27.6	-49.2	-51.1	-75.3	-79.0	-76.9	UN
G.03 対アジア(10億円)	918.4	952.5	766.5	894.7	873.8	921.9	990.2	666.1	447.0	165.0	41.5	-432.5	374.5	327.3	UN
前年同月比(%)	103.9	-14.8	16.3	67.5	-7.3	41.3	17.5	-35.7	-39.0	-78.3	-95.6	-249.7	-59.2	-65.6	UN
G.04 対EU(10億円)	526.5	476.8	407.1	342.8	319.0	372.4	332.3	370.4	356.9	177.5	114.9	27.8	98.1	46.6	UN
前年同月比(%)	18.6	7.9	-3.0	14.2	-28.9	29.5	6.1	-25.8	-24.9	-50.0	-75.5	-92.0	-81.4	-90.2	UN
G.05 輸出(10億円)	6975.4	7682.5	6891.4	6809.0	7153.7	7628.7	7053.6	7364.0	6923.8	5325.4	4831.9	3480.4	3526.4	4183.8	UN
前年同月比(%)	8.7	2.3	3.9	3.7	-1.8	8.0	0.3	1.5	-7.8	-26.7	-35.0	-45.7	-49.4	-45.5	UN
G.06 対米国(10億円)	1338.3	1369.5	1216.8	1180.3	1227.9	1276.3	1087.2	1264.2	1214.1	934.0	901.7	571.8	556.6	665.7	UN
前年同月比(%)	-6.0	-11.0	-9.1	-9.4	-15.4	-11.4	-21.8	-10.9	-19.0	-33.8	-36.9	-52.9	-58.4	-51.4	UN
G.07 対アジア(10億円)	3323.8	3652.2	3438.8	3490.5	3588.7	3853.2	3711.9	3608.5	3390.1	2577.1	2312.1	1617.6	1783.6	2211.8	UN
前年同月比(%)	13.8	1.8	7.1	8.1	1.3	12.6	6.6	2.8	-4.0	-26.7	-36.5	-46.7	-46.3	-39.4	UN
G.08 対中国(10億円)	1014.4	1154.8	1099.5	1161.0	1183.7	1283.3	1223.0	1139.7	1160.0	855.7	749.8	511.3	611.6	789.8	UN
前年同月比(%)	14.8	3.1	13.9	12.2	4.9	16.5	8.8	1.7	-0.9	-24.5	-35.5	-45.2	-39.7	-31.6	UN
G.09 対EU(10億円)	1085.1	1174.4	1016.5	960.8	955.7	1031.2	951.2	979.4	940.8	710.7	632.5	522.0	491.3	515.7	UN
前年同月比(%)	7.1	3.6	1.3	-1.1	-11.2	4.1	-3.5	-9.0	-17.2	-30.9	-41.8	-47.4	-54.7	-56.1	UN
G.10 一般機械(10億円)	1413.8	1558.9	1388.1	1340.6	1388.6	1470.2	1332.5	1391.9	1352.3	1048.6	1044.2	711.5	736.9	824.5	UN
前年同月比(%)	8.8	0.6	1.4	0.8	-7.0	3.7	-3.0	-1.2	-3.4	-23.3	-29.4	-40.8	-47.9	-47.1	UN
G.11 電気機器(10億円)	1271.8	1387.4	1320.6	1325.2	1342.2	1431.5	1373.7	1456.1	1377.5	1040.8	874.6	615.4	637.0	778.3	UN
前年同月比(%)	-2.2	-9.7	-2.4	2.4	-4.6	2.2	-4.9	-5.6	-10.6	-29.7	-39.4	-47.3	-49.9	-43.9	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1799.2	2015.2	1725.2	1573.8	1785.6	1850.0	1529.5	1817.2	1667.8	1355.9	1192.5	815.7	745.4	839.0	UN
前年同月比(%)	10.9	8.3	9.1	3.8	-3.9	7.8	-6.1	2.2	-13.1	-28.3	-37.0	-53.7	-58.6	-58.4	UN
G.13 輸出数量(2005=100)	116.0	127.7	119.6	113.1	116.1	120.7	111.5	118.0	114.5	92.2	86.6	61.7	63.2	74.9	UN
前年同月比(%)	14.6	6.5	9.3	7.1	-0.1	9.1	-0.8	-0.2	-6.4	-22.2	-29.9	-41.1	-45.5	-41.4	UN
G.14 輸入(10億円)	6012.0	6573.6	6416.2	6451.2	7034.6	7546.5	7385.7	7278.4	6990.9	5550.3	5154.2	4436.4	3443.7	4173.4	UN
前年同月比(%)	10.2	11.2	12.0	4.5	16.5	18.3	17.4	28.9	7.4	-14.4	-21.5	-31.7	-42.7	-36.5	UN
G.15 対米国(10億円)	642.1	704.5	640.5	700.4	788.1	677.0	716.9	703.5	695.4	567.8	528.1	439.1	410.5	511.7	UN
前年同月比(%)	3.7	-4.5	-6.7	-8.3	11.4	-3.4	6.5	10.5	-11.1	-17.7	-20.5	-35.0	-36.1	-27.4	UN
G.16 対アジア(10億円)	2405.4	2699.7	2672.3	2595.9	2714.8	2931.4	2721.7	2942.4	2943.1	2412.1	2270.6	2050.0	1409.1	1884.5	UN
前年同月比(%)	-2.6	9.4	4.7	-3.7	4.4	5.8	3.2	18.9	5.1	-12.4	-15.7	-25.4	-41.4	-30.2	UN
G.17 対中国(10億円)	1014.0	1215.2	1268.2	1200.0	1217.5	1356.2	1214.2	1389.5	1389.5	1173.6	1104.9	1075.5	598.5	965.4	UN
前年同月比(%)	-15.1	9.6	-2.5	-3.9	0.3	5.2	-4.6	16.0	2.9	-12.0	-12.4	-16.2	-41.0	-20.6	UN
G.18 対EU(10億円)	558.6	697.5	609.4	618.0	636.7	658.9	618.8	609.1	583.9	533.1	517.6	494.2	393.1	469.2	UN
前年同月比(%)	-1.8	0.9	4.4	-8.0	1.5	-6.3	-8.0	5.4	-11.6	-20.8	-16.1	-23.5	-29.6	-32.7	UN
G.19 原料品(10億円)	392.7	433.5	443.5	444.1	508.2	512.4	520.8	549.6	518.2	409.7	363.7	313.9	224.4	229.9	UN
前年同月比(%)	3.6	0.0	-2.6	-18.1	3.2	-4.4	8.8	23.9	5.8	-7.1	-14.3	-29.7	-42.9	-47.0	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2155.4	2230.9	2154.2	2182.3	2507.4	2930.2	3038.1	2637.4	2410.0	1707.0	1556.9	1186.6	1049.1	1102.9	UN
前年同月比(%)	53.6	45.7	54.7	40.4	58.1	70.0	64.5	68.7	34.2	-13.8	-31.8	-44.1	-51.3	-50.6	UN
G.21 製造業品(10億円)	3014.5	3417.3	3276.6	3254.8	3468.0	3557.9	3300.4	3575.1	3499.5	2953.0	2743.2	2523.1	1816.3	2412.3	UN
前年同月比(%)	-6.6	-0.9	-3.0	-7.5	1.0	-1.3	-4.4	11.5	-5.6	-16.2	-17.9	-27.0	-39.7	-29.4	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	96.5	107.2	106.3	101.1	103.8	106.5	100.4	103.8	108.1	97.2	100.0	93.7	72.0	85.4	UN
前年同月比(%)	-0.9	4.3	5.9	-3.4	4.5	2.3	-4.4	6.2	-2.1	-10.7	-7.1	-11.7	-25.3	-20.4	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ